

平成19事業年度

事業報告書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	7
4	設立根拠法	7
5	主務大臣（主務省所管局課）	7
6	組織図	8
7	所在地	9
8	資本金の状況	9
9	学生の状況	9
10	役員の状況	10
11	教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	12
2	損益計算書	12
3	キャッシュ・フロー計算書	13
4	国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
5	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	13
(2)	施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	18
(3)	予算・決算の概況	19
IV	事業の実施状況	
(1)	財源構造の概略等	20
(2)	財務データ等と関連付けた事業説明	20
(3)	課題と対処方針等	50
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	52
(1)	予算	52
(2)	収支計画	52
(3)	資金計画	52
2	短期借入れの概要	52
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	52
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	52
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	52
(3)	運営費交付金債務残高の明細	54

国立大学法人大阪大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

総長のリーダーシップの下、第一期中期目標期間の最も大きな計画である大阪外国語大学との統合を平成19年10月1日付けで実施し、新生・大阪大学が誕生した。これは、両大学の教育研究リソースを最大限に活用し、大阪の知の基盤となるものであり、「地域に生き世界に伸びる」という本学の理念を具現化したものである。

中期計画は、全体を通してほぼ順調に実施されており、第一期中期目標期間中の達成は十分に見込まれる。なお、平成19年度の年度計画についても、全体を通して、ほぼ順調に実施されており、年度計画を上回って実施できた項目が「4項目」、進捗が遅れている項目は、「なし」である。

平成20年度の事業については、平成19年度に引き続き大学の教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行い事業を着実に達成する。

詳細については、2. 業務内容に記載している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

懐徳堂と適塾の学風を継承し、自由闊達で批判的な精神をもって真理と合理性を追究することにより、大阪大学を知の創造の場として世界第一流の大学とすることを目標とする。

創学以来の「研究第一主義」をモットーとし、第一線の研究成果と実証精神をもって教育を行う。学問と研究を前にしては、優れたものを進んで認め、分野間の障壁をなくし、教員と学生の立場を越えて、対話と討論を重ね、より一層の高みを目指す。グローバル化の進む今日、国際社会の諸問題に多面的に取り組み、有用な人材を養成する。

得られた教育研究の成果を世界的基準によって判断し、社会にその価値を問い、利用に供する。大学を社会に開き地域に貢献するとともに、自由と人権を尊重し、深い国際的な教養に基づいた学術交流を通じて世界の国々に貢献する。

このようにして、教育・研究・社会貢献を通して国民と社会の信託に応えることにより、大阪大学の「地域に生き世界に伸びる」という理念を実現する。

2. 業務内容

Ⅰ 業務運営・財務内容等の状況

【業務運営の改善と効率化】

法人化後4年目に入り、組織体制や管理運営のシステムがほぼ確立された。また、部局評価を活用し、重点配分に活かすなど更なる機能化を推進した。

平成19年度においては、新執行部の発足や新生・大阪大学の誕生に伴い、更なる機能強化の在り方について検討を行った。また、事務改善推進と勤務時間管理のより一層の徹底を図ることで、業務の効率化を推進した。

平成20年度においては、大学運営の体制整備として広報・社会学連携室を新設し、課題、特命事項に対する機動的、重点的な取り組みのための整備本部、推進本部の設置を行う。

また、継続して業務改善による事務の効率化、合理化を推進しつつ、併せて外部資金による事務体制の強化を図る。

【財務内容の改善】

財務内容の改善を図るため、各種契約見直し等による管理経費節減とともに、戦略的な資金

運用を行い、余裕資金の獲得に努めた。また、外部資金活用による施策を推進するため、寄附金受入れ額1%を財源とする教育研究等支援事業経費等を設けた。

平成19年度においては、各部署の自助努力による先行投資支援や不測の事態に対応するための「学内資金貸付制度」を新たに設けた。

平成20年度においては、財務基盤整備本部を設置し、長期的な財政計画の策定と財務基盤の整備に向けた検討を行う。また、総長の指導性の強化のため、総合的・戦略的な資源配分体制の充実を図る。

【自己評価及び情報提供】

組織評価の基礎となる、大阪大学基礎データ収集システム（教員基礎データと全学基礎データ）構築、「組織評価」の第一次構築を終えた。特に、組織評価の中の部局評価を整備し、概算要求等総長ヒアリングに活用することで、全学的に部局活動の継続性の担保、大学と部局の間での意識形成に寄与した。

平成19年度においては、大阪外国語大学との統合に向けて、広報誌「阪大NOW」で紹介し、統合時にはホームページリニューアル、統合記念冊子を作成するなどにより、広く社会に対して、新生・大阪大学のアピールに努めた。また、組織評価を踏まえて、教育研究活動をデータの経年変化を中心にまとめた「大阪大学業績集2004-2006」をホームページ上で公表した。

平成20年度においては、中期目標期間の評価（暫定評価）及び法科大学院認証評価への対応を行い、また、平成21年度に受審する機関別認証評価に対応するため、ワーキンググループを設置する。

広報に関しては、広報活動に係る基本方針を策定し、広報基盤の整備を図るため、広報基盤整備本部を設置する。

【施設整備及び安全衛生管理】

施設整備については、キャンパスマスタープランを平成17年9月に策定し、これに基づく緑地空間の管理・改善のための緑のフレームワークプランを平成19年3月に策定した。

また、新たな整備手法による施設整備として、PFI事業による工学部研究棟改修整備等を行うとともに、自己資金、寄附等による整備事業（5事業）を実施した。

平成19年度においては、文系総合研究棟建設、学内保育施設の整備（平成20年度より運用開始）、旧留学生センター施設再生事業等を行った。

平成20年度においては、老朽建物の改修、施設の維持管理の強化、リーディングプロジェクト及びバリアフリー化の推進を行う。また、民間資金を活用した新たな整備手法の導入を検討する。さらに、大学経営及び全学的な見地から重要と判断されるキャンパス整備及び施設整備を図ることを目的に、キャンパス整備本部を設置する。

安全衛生管理については、法人化後の管理体制が定着し、薬品、RI物質等を始め、適切な管理が行われてきた。

平成19年度においては、麻疹等の流行性疾患対策のため、平成19年12月に流行性疾患対策会議を設置し、全学的かつ機動的な体制を構築した。

平成20年度においては、関連センター（低温・RI・環境安全・保健）との更なる連携強化による、安全衛生管理体制と教育体制を充実させる。また、感染症・事故・災害発生に対する安全衛生管理部の即応体制の整備を図る。

リスク管理については、リスク管理推進本部を設置し、リスク管理に関わる規則等の体系化とリスク管理のための組織体制の整備を推進するとともに、リスク情報の一元的な管理を行う。

II 教育研究等の質の向上に関する状況

1. 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

教養教育の再構築のため、大学教育実践センターが中心となり、全学共通教育科目の全面的な改革を行い、平成19年度から適用した。一方、専門教育においては、各部署が不断の改善・取組を行い、教養教育から学部専門教育、大学院教育への一貫性を向上させた。その他の計画についても、順調に進捗している。

(2) 教育内容等に関する目標

大学院高度副プログラム導入(20年度開始)準備のため、部局間連携による学際融合教育を推進した。引き続き、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、21世紀COE等のもとでカリキュラムや教育内容を充実させた。新たに「大学院教育改革支援プログラム」や「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITPプログラム)」の採択などで大学院生の教育研究における国際化等が進んだ。その他の計画についても、順調に進捗している。

(3) 教育の実施体制に関する目標

平成19年10月の大阪外国語大学との統合に伴い、学部においては、外国語学部外国語学科及び法学部国際公共政策学科の新設、大学院においては、言語文化研究科言語社会専攻(大阪外国語大学大学院言語社会研究科を承継)、文学研究科文化動態論専攻(修士課程)、人間科学研究科グローバル人間学専攻、経済学研究科経営学系専攻グローバル・マネジメントコースが新設され、平成20年度学生受入れに向けて、順調に準備を進めた。

学内教務システム「学務情報システムKOAN」のWeb機能を拡充し、学外からの履修登録・成績の参照が可能となり、学生の利便性が向上した。加えて、KOANIに登録されている全シラバスに対して、WebCTの利用を可能にした。その他の計画についても、順調に進捗している。

(4) 学生への支援に関する目標

オフィスアワー、ガイダンス、学生相談窓口、メンタルヘルスケア、キャリア・就職支援において、きめ細やかな支援を継続実施した。部局においては外部資金を利用した学生による研究への財政的支援を行った。課外活動支援について、学生代表と諸問題について意見交換を行ったほか、学生会館を改修し、談話スペース等を整備した。外国人留学生支援については、平成19年10月から(1)学内宿泊施設の入居受付業務と学外宿泊施設の斡旋支援業務(2)在留資格認定証明書の代理申請、(3)日本語学習支援及び各種生活支援に係る情報提供の3点を中心としたワンストップ・サービスの試行を開始した。その他の計画についても、順調に進捗している。

平成20年度においては、以下の教育・情報にかかる主要事項を実施する。また、本学の情報基盤の整備充実を図ることを目的に情報基盤推進本部を設置する。

- ①大阪大学の三つの教育目標「教養」「デザイン力」「国際性」の強化に向けて、大学教育実践センター、コミュニケーションデザイン・センター(CSCD)、グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)を中心に改革を推進
- ②大阪外国語大学との統合の意義を実現する新しい教育実践への取り組み
- ③国際協力のための教育実践に向けて、国際協力機構(JICA)と国立民族学博物館との連携協力を推進
- ④特別教育研究経費および外部の競争的資金による教育改革
- ⑤基礎教育・大学院教育の質の向上への取り組み
- ⑥TA制度改革による教育の質の向上
- ⑦キャリア教育の推進
- ⑧全学FD活動の推進
- ⑨IT基盤により教育・学務の質の向上
- ⑩学術情報基盤としての図書館の改修と整備
- ⑪入試戦略と入試広報の強化

2. 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果などに関する目標

・普遍的に重要性をもつ基礎的研究を継続的に行うとともに、応用的研究及び先端的研究などを推進できた。8件の21世紀COEプログラムによる研究活動を引き続き推進し、全5分野7件のグローバルCOEプログラムにより、独創的で質の高い世界最高水準の研究を維持発展させ、特許化、産学連携など研究成果の活用も順調に推移している。また、全国共同利用附置研究所や全国共同利用施設は全国共同利用拠点としての使命遂行、機能充実に努め、順調に計画を達成した。

・特に、微生物病研究所を中心として申請した「世界トップレベル国際研究拠点形成

促進プログラム(WPI)」に全国5拠点の一つとして「免疫学フロンティア研究センター」が採択されたことは研究水準の高さと新領域創出への期待を証明するものである。

(2) 研究実施体制などの整備に関する目標

- ・大阪外国語大学との統合に先立ち、グローバルコラボレーションセンターを平成19年4月に設置し、国際協力活動の拠点とした。また、平成19年10月の統合後は、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターの新設、言語文化研究科の再編等を行い、より幅広い言語文化に関する研究を推進する体制を整えた。
- ・科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成プログラム」により女性研究者キャリア・デザインラボを設置し、女性研究者の支援制度を推進した。
- ・科学教育機器リノベーションセンターを設置し、研究教育機器の効率的な整備・有効利用を開始した。

平成20年度においては、以下の研究にかかる主要事項を実施する。

- ①21世紀COEプログラムの継続・発展とグローバルCOEプログラムの発展・推進
- ②先端融合領域イノベーション創出拠点、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムによる研究拠点の発展
- ③科学教育機器リノベーションセンターのリユース促進、先端機器開発、汎用性機器協同利用による研究教育環境の整備・高度化
- ④部局横断型研究ワーキングによる研究グランドデザインの策定と推進
- ⑤特別教育研究経費による研究拠点形成ならびに大学間連携研究の推進
- ⑥ナノサイエンス・テクノロジー研究推進機構、生命科学・生命工学研究推進機構、サステイナビリティ・サイエンス研究機構による部局横断型研究の企画と推進

3. その他の目標

(1) 国際交流に関する目標

- ・「留学生センター」と「日本語日本文化教育センター」とが協力体制をとり、新生
- ・大阪大学におけるさらに質の高い留学生交流を推進した。両センターは、従前の機能・活動を活かしつつ、深い国際的な教養に基づいた学术交流の構築、人材養成・国際貢献に寄与するため、教育活動・支援活動を行った。

・大学間学术交流協定校であるグローニンゲン大学（オランダ）と共催し、平成19年6月28～30日に、2007年度大阪大学フォーラム「新しい経済学の挑戦：理論と実証」を開催した（参加者：84名）。

・海外拠点教育研究センター（サンフランシスコ、グローニンゲン、バンコク）において、遠隔講義の実施、短期研修プログラム等の企画・実施を支援し、本学学生の海外派遣を促進するとともに、在外学生・研究者に対する危機管理体制の支援を併せて行った。また、バンコク教育研究センターでは、日タイ新興・再興感染症共同研究センター（大阪大学微生物病研究所日本側基幹校）と共催で、第二回大阪大学公開講座「続 感染症から私たちの身を守る」を開催し、ユネスコ・バイオテクノロジー国際大学院研修コース生の訪日支援を行うなど、現地での他機関との交流を促進した。

平成20年度においては、以下の国際交流にかかる主要事項を実施する。また、戦略的で高度の専門性を必要とする事項について調査、企画及び立案を行い、その実施を推進するための支援を行うことを目的に国際企画推進本部を設置する。

①海外教育研究拠点活動の推進

共通事項

- ・拠点周辺の大学・教育機関との協力強化並びに連携促進
- ・学部・大学院生の短期研修、インターンシップ実施の支援
- ・セミナー・シンポジウム、留学フェア

サンフランシスコ教育研究センター（アメリカ）

- ・遠隔講義：「世界は今、サンフランシスコから」（前期：日本語）
「学問のすすめ、米国大学キャンパスから」（後期：英語）
- ・国際産学官連携活動の支援
- ・JUNBA（ベイエリア大学間連携ネットワーク）における交流促進

- ・北米地区大阪大学同窓会の活動支援
- グローニンゲン教育研究センター（オランダ）
 - ・グローニンゲン大学との重点的交流促進
 - ・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の推進支援
 - ・TVレクチャーの本格的運用開始と英語による理系教育の充実
 - ・エラスムス・スミントゥス計画への参画支援
- バンコク教育研究センター（タイ）
 - ・日系市民を対象とした「大阪大学パブリックレクチャー」の継続実施
 - ・東南アジア地域大阪大学国際交流コーディネーターネットの構築
 - ・GLOCOL（グローバルコラボレーションセンター）の活動支援
- ②海外から来学した学生・研究者に対する生活・研究環境の整備
 - ・サポート・オフィスによる支援
 - ・GCN-Osaka（ネット上で参加型情報提供サービス）による各種情報提供
- ③国際学生交流推進事業の実施
 - ・短期留学受入れプログラムの多様な展開
 - ・各種助成事業による学生派遣の推進
（学生交流助成、学生海外研修プログラム等助成、学生海外短期研究留学助成、学生海外研修助成）
 - ・留学生支援基金による留学生活のサポート
- ④国際交流に関する企画・立案能力の強化
 - ・国際企画室による企画・立案能力の強化
 - ・主要大学との研究交流の推進－特にアジア諸国との交流促進に向けて－
 - ・大学間ネットワークを活用した教育研究協力の推進
 - ・国際貢献の組織的取組

(2) 社会との連携に関する目標

- ・平成18年度に設けた「共同研究ユニット制度（本学教員と民間企業の研究者が対等の立場で共通の話題に関して共同して研究を行う）」を積極的に活用し、本年度は11件の共同研究講座が設置された。
- ・ナノサイエンス・テクノロジー研究推進機構は、ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究プログラム（社会人再教育）を実施し、86名に修了証書を授与した。

平成20年度においては、以下の産学連携及び社学連携にかかる主要事項を実施する。
また、本学の産学官連携窓口機能の強化を図るとともに、全学的な産学官連携活動の機動的推進を図ることを目的に産学連携推進本部を設置する。

- ①彩都や関西バイオクラスターとの連携・強化を含む国際及び地域産学官連携の推進
 - ・ライフサイエンス領域でのトランスレーショナルリサーチ拠点形成事業の支援
- ②戦略的な受託研究・共同研究への対応による外部資金の拡大
 - ・共同研究講座制度の活用
 - ・技術交流会、企業との連携協定による産学連携研究の推進
- ③大阪市、豊中市、池田市、吹田市、茨木市、箕面市及び堺市との連携協定に基づくさまざまな連携事業の推進
- ④市民を対象とした公開講座等の文化事業を推進するために、「21世紀懐徳堂」を設置

(3) 附属病院に関する目標

〈病院経営の安定化を目指した方策の実施〉

- ・附属病院経営改革WG、病院アドバイザリーボードを開催し、病院経営の適正化を図った。なお、歯学部附属病院は、経営コンサルティングによる独自の経営分析・経営改善の努力をした。

・7:1看護の導入により、より質の高い看護とともに、増収を図った。

〈病院の社会貢献の充実〉

・医学部附属病院及び歯学部附属病院では、先進医療開発・診療活動の活性化、医療の質の向上を図るため、移植医療の集約、再生医療開発の推進、周産期母子医療の充実等、特定機能病院・地域中核病院としての役割を充実させた。

平成20年度においては、以下の附属病院にかかる主要事項を実施する。

【医学部附属病院】

①診療機能の充実（センター化構想）

患者ニーズに対応した診療機能を充実するため、特徴ある診療専門別センター化を推進する。

- ・オンコロジーセンターの設置（がん診療の向上）
- ・ハートセンターの充実（CCU（冠疾患集中治療室）4床から6床に増床）

②チーム医療によるがん診療の向上

平成20年度に設置するオンコロジーセンターをはじめ、緩和ケアチーム、放射線治療部門とも連携して、ひとりの患者に各診療科、診療部門の医療従事者がチームとなって治療を行うことにより、がん診療の向上を目指す。

③未来医療センターの機能の充実

平成14年4月に設置された未来医療センターにおいて、高度先進医療、トランスレーショナルリサーチを推進することにより、先進的な治療の開発・研究を一層推進する。

④臨床試験の活性化の推進

国立大学病院としてのミッションの一つである臨床試験（治験）と臨床研究を一層推進するため、新たに臨床試験部を設置する。

⑤7対1看護体制の更なる発展

平成18年度の保険改定により新設された7対1看護体制は、平成19年7月に取得したところであるが、さらに、患者に対して、安心して安全な医療の提供を行うことにより、大学病院として地域社会へ一層貢献する。

⑥ドクターヘリの運用開始

平成20年1月より、大阪府のドクターヘリ事業に協力しているが、この事業により救急医療体制の一層の充実を図る。

【歯学部附属病院】

①本館改修とカルテ管理システムの運用

昨秋から実施している本館改修に併せ、カルテ管理体制に万全を期すための保管場所及びシステムを確保した。今後、診療情報管理士を増員する等によりソフト面、ハード面での適正な診療情報管理を推進する。

②診療機能の充実（センター構想）

患者ニーズに対応した診療機能を充実するため、総合・専門歯科医療センターの設置を推進する。

- ・一般歯科総合診療センター

病院新棟に歯科用治療椅子40台を配置した一般歯科総合診療センターを設置し、安全な治療と優秀な歯科医師養成を図る体制を構築した。今後は、既設組織との統合も視野に入れ、より発展的・合理的な組織への検討を推進する。

- ・インプラントセンター（仮称）（安心・安全な医療の提供）

現在、複数の診療科でそれぞれ実施しているインプラント治療を一元的に取り扱う診療室を確保し、手術室（4室）のうち1室を優先的に使用することにより施術の安全性を確保する。

③地域連携の推進（救急医療体制）

大阪府北摂、能勢等の北部地域における中核的歯科医療機関として、より地域との連携を図るため、受入先医療機関が皆無となる夜間救急対応を積極的に行ってきた。今後も引き続き、阪大歯学部附属病院の存在を知らしめると共に、地域での講演等を活発に行い、外来患者の増加を図る。

④病院経営体制の充実

平成19年度に実施した経営コンサルティングを継続し、財政改善を考慮した新たな活動を検討・推進する。

⑤臨床プロジェクト型研究の推進

臨床研究活性化委員会（院内措置）で、平成20年度は、口腔疾患を有する身障者等への予防・治療に関する臨床研究を複数診療科で横断的に推進する。

3. 沿革

- 1724（享保 9）年 懐徳堂創設
- 1838（天保 9）年 適塾創設
- 1931（昭和 6）年 医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設
- 1933（昭和 8）年 大阪工業大学を吸収して工学部を設置
- 1942（昭和17）年 前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管
- 1945（昭和20）年 大阪空襲で懐徳堂講堂が焼失
- 1947（昭和22）年 大阪大学と改称
- 1949（昭和24）年 学制改革により、理・医・工・文・法の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置
- 1951（昭和26）年 医学部から歯学部が分離独立
- 1953（昭和28）年 文・法・経済・理・薬・工・医の各研究科設置
- 1955（昭和30）年 薬学部を設置
- 1960（昭和35）年 歯学研究科を設置
- 1961（昭和36）年 基礎工学部を設置
- 1964（昭和39）年 基礎工学研究科を設置
- 1972（昭和47）年 人間科学部を設置
- 1974（昭和49）年 言語文化部を設置
- 1976（昭和51）年 人間科学研究科を設置
- 1981（昭和56）年 健康体育部を設置
- 1988（平成元）年 言語文化研究科を設置
- 1993（平成 5）年 医学部保健学科を設置。医学部附属病院が大阪市・中之島から吹田キャンパスに移転し、吹田、豊中両キャンパスへの統合を完了
- 1994（平成 6）年 国際公共政策研究科を設置
- 2002（平成14）年 情報科学、生命機能各研究科を設置
- 2004（平成16）年 国立大学法人大阪大学に移行 中之島センター開設
高等司法研究科を設置
- 2007（平成19）年 大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置

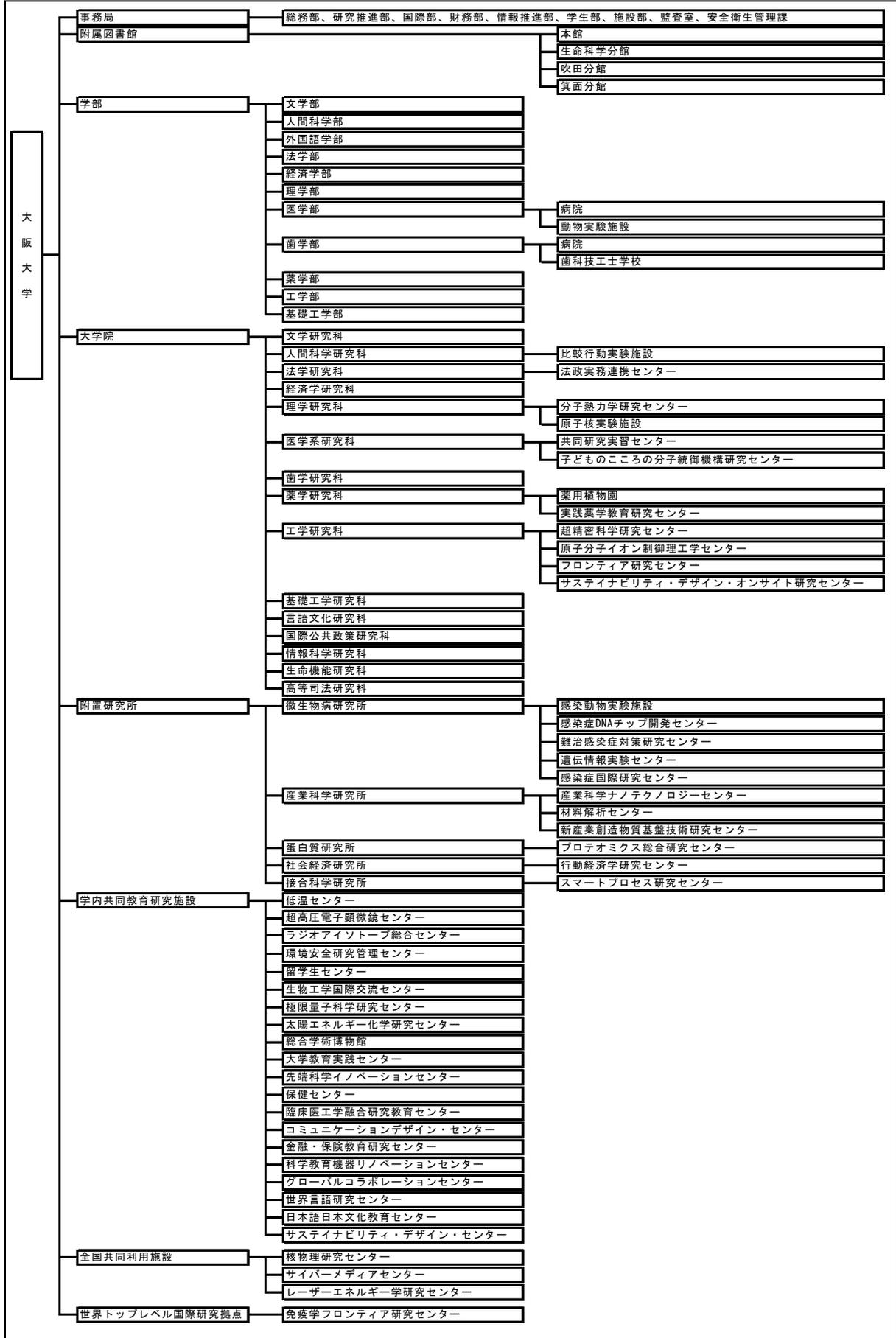
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

・吹田地区（事務局）	大阪府吹田市
・豊中地区	大阪府豊中市
・中之島地区	大阪府大阪市
・箕面地区	大阪府箕面市

8. 資本金の状況

268,443,720,270円（全額 政府出資）

（注）平成19年10月 大阪外国語大学と統合したことにより前年度比で10,303,873,350円増額している。

9. 学生の状況（平成19年5月1日現在）

	大阪大学	大阪外国語大学
総学生数	19,755人	4,761人
学士課程	11,944人	4,449人
修士課程	4,235人	217人
博士課程	3,241人	95人
専門職学位課程	335人	

（参 考）

大阪外国語大学との統合後の学生状況（平成19年10月1日現在）

総学生数	24,380人
学士課程	16,339人
修士課程	4,422人
博士課程	3,284人
専門職学位課程	335人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	宮原 秀夫	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成14年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長・教授
	鷺田 清一	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成16年 4月 国立大学法人大阪大学理事 ・副学長
理事・副学長 (総合計画担当)	鈴木 直	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成15年10月 大阪大学副学長 (併任)
	西田 正吾	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成15年10月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長
理事・副学長 (教育・情報担当)	鷺田 清一	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成15年 8月 大阪大学大学院文学研究科長・文学部長
	小泉 潤二	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成19年 4月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長
理事・副学長 (研究推進担当)	馬越 佑吉	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成14年 4月 大阪大学大学院工学研究科長・工学部長
	西尾 章治郎	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成15年 8月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 (評価・広報担当)	馬場 明道	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成15年 6月 大阪大学大学院薬学研究科長・薬学部長
	高杉 英一	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学大学教育実践センター長
理事・副学長 (財務・会計担当) (財務・会計及び 病院担当)	仁科 一彦	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成12年 6月 大阪大学大学院経済学研究科長・経済学部長
	門田 守人	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学医学部附属病院副 病院長
理事・副学長 (社会学連携担当)	武田 佐知子	平成19年10月 2日 ～平成21年10月 1日	平成 9年 1月 大阪外国語大学外国語学部 教授 平成19年10月 大阪大学大学院文学研究科 教授
理事・事務局長 (人事労務担当)	佐々木 順司	平成19年 1月 1日 ～平成19年 8月25日 平成19年 8月26日 ～平成20年 3月31日	平成17年 1月 衆議院調査局文部科学調査 室主席調査員
理事 (国際交流推進担当)	橋本 日出男	平成16年 4月 1日 ～平成19年 8月25日	平成 5年 4月 大阪大学経済学部教授
	辻 毅一郎	平成19年 8月26日 ～平成21年 8月25日	平成17年 5月 大阪大学総長補佐
監事 (常勤)	二瓶 文博	平成18年 4月 1日 ～平成20年 3月31日	平成 8年 7月 NTTアパンステクノロジー(株)取締 役・先端技術事業本部本部長
監事 (非常勤)	吉田 周邦	平成18年 4月 1日 ～平成20年 3月31日	平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 平成18年 9月 あらた監査法人代表社員

1 1. 教職員の状況（平成19年5月1日現在）

大阪大学

教員 4,114人（うち常勤 2,619人、非常勤 1,495人）

職員 3,679人（うち常勤 2,238人、非常勤 1,441人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で239人（約5.2%）増加しており、平均年齢は41歳（前年度41歳）となっている。このうち、国からの出向者は31人、地方公共団体からの出向者1人、民間からの出向者は2人となっている。

大阪外国語大学

教員 716人（うち常勤 170人、非常勤 546人）

職員 107人（うち常勤 76人、非常勤 31人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で4人（約1.6%）減少しており、平均年齢は48歳（前年度48歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人となっている。

（参 考）

大阪外国語大学との統合後の教職員の状況（平成19年10月1日現在）

教員 4,421人（うち常勤 2,846人、非常勤 1,575人）

職員 3,817人（うち常勤 2,299人、非常勤 1,518人）

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (詳細については、平成19事業年度 財務諸表の1~3ページを参照。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	387,130	固定負債	85,052
有形固定資産	380,033	資産見返負債	43,571
土地	223,383	センター債務負担金	28,462
建物	120,908	長期借入金等	4,122
減価償却累計額等	△25,051	引当金	0
構築物	9,087	退職給付引当金	0
減価償却累計額等	△4,942	その他の固定負債	8,895
工具器具備品	77,208	流動負債	41,989
減価償却累計額等	△47,031	運営費交付金債務	2,993
その他の有形固定資産	26,471	その他の流動負債	38,995
その他の固定資産	7,096	負債合計	127,041
流動資産	33,967	純資産の部	
現金及び預金	26,206	資本金	268,443
その他の流動資産	7,760	政府出資金	268,443
		資本剰余金	4,556
		利益剰余金 (繰越欠損金)	21,055
		純資産合計	294,055
資産合計	421,097	負債純資産合計	421,097

2. 損益計算書 (詳細については、平成19事業年度 財務諸表の4~5ページを参照。)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	117,339
業務費	112,255
教育経費	4,038
研究経費	17,782
診療経費	17,401
教育研究支援経費	2,876
人件費	54,856
その他	15,300
一般管理費	2,433
財務費用	2,050
雑損	599
経常収益 (B)	122,472
運営費交付金収益	49,210
学生納付金収益	12,135
附属病院収益	27,283
その他の収益	33,843
臨時損益 (C)	△29
目的積立金取崩額 (D)	137
旧法人承継積立金取崩額 (E)	468
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	5,709

3. キャッシュ・フロー計算書（詳細については、平成19事業年度 財務諸表の6～7ページを参照。）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	20,120
人件費支出	△57,048
その他の業務支出	△39,445
運営費交付金収入	50,538
学生納付金収入	12,812
附属病院収入	26,358
その他の業務収入	26,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△12,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△7,180
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	194
VI 統合による資金の増加額(F)	1,126
VII 資金期首残高(G)	12,885
VIII 資金期末残高(H=G+F+E)	14,206

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（詳細については、平成19事業年度 財務諸表の9ページを参照。）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	54,735
(1) 損益計算書上の費用	117,458
(2) (控除) 自己収入等	△62,723
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	6,619
III 引当外賞与増加見積額	210
IV 引当外退職給付増加見積額	△382
V 機会費用	3,763
VI 国立大学法人等業務実施コスト	64,946

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比15,835百万円（3.90%）増の421,097百万円となっている。主な増加要因としては、大阪外国語大学との統合により、土地、建物、図書などの資産を承継したこと、PFI事業による研究棟改修により建物等が完成したことなどが挙げられる。

さらに建設仮勘定が、融合型生命科学総合研究棟などの工事の着工により1,343百万円（266.60%）増の1,847百万円となったこと、寄附金等の受入額の増により現金及び預金が、4,320百万円（19.74%）増の26,206百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具・器具及び備品が、減価償却等により2,560百万円（7.82%）減の30,176百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は3,651百万円(2.95%)増の127,041百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が、大学附属病院設備整備のための借入れなどにより1,219百万円(39.72%)増の4,289百万円となったこと、償却資産の取得増により資産見返負債が2,254百万円(5.45%)増の43,571百万円となったこと、寄附金の受入増により寄附金債務が、968百万円(8.31%)増の12,620百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により4,244百万円(11.53%)減の32,562百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は12,184百万円(4.32%)増の294,055百万円となっている。主な増加要因としては、大阪外国語大学との統合により政府出資金が10,303百万円(3.99%)増の268,443百万円となったこと、積立金の増加により4,526百万円(52.25%)増の13,187百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い損益外減価償却累計額等が増加したことにより6,264百万円(28.43%)減の△28,295百万円となったこと、目的積立金を文系総合研究棟などの整備の財源として使用したことにより1,577百万円(47.12%)減の1,769百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は10,776百万円(10.11%)増の117,339百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究の受入の増加に伴い研究実施にかかる受託研究費が3,216百万円(27.92%)増の14,734百万円となったこと、国からの補助金の受入が増えたことにより、研究実施にかかる研究経費が1,122百万円(6.73%)増の17,782百万円となったこと、増収対策により附属病院収入が増えたことに伴い診療経費が1,943百万円(12.56%)増の17,401百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入金返済にかかる支払利息が112百万円(5.18%)減の2,049百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は11,382百万円(10.24%)増の122,472百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い3,160百万円(26.59%)増の15,043百万円となったこと、附属病院収益が、7対1看護体制の整備など増収策を講じたことに伴い、3,118百万円(12.90%)増の27,283百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国からの譲与による資産の除却の増加及び耐用年数が到来した資産の増加により、資産見返物品受贈額戻入が569百万円(10.40%)減の4,902百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額137百万円、大阪外国語大学から承継した旧法人承継積立金を使用したことにより旧法人承継積立金取崩額468百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は1,183百万円(26.14%)増の5,709百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,983百万円(17.41%)増の20,120百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が2,226百万円(9.22%)増の26,358百万円、補助金等収入が2,686百万円(404.52%)増の3,351百万円となったこと

などが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が4,216百万円（12.78%）増の△37,201百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,884百万円（31.58%）増の△12,746百万円となっている。主な増加要因としては、定期預金等の取得による支出が11,300百万円（24.94%）減の△34,000百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が421百万円（3.27%）増の△13,299百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円（0.74%）増の△7,180百万円となっている。主な増加要因としては、ファイナンスリース債務の返済による支出が722百万円（28.10%）減の△1,847百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金による収入が662百万円（33.31%）減の1,325百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは1,579百万円（2.49%）増の64,946百万円となっている。主な増加要因としては、研究関連収入並びに国から措置される補助金が増えたことにより業務費用が増えたこと、引当外賞与増加見積額が増えたことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	416,052	403,497	405,261	421,097
負債合計	151,797	123,280	123,389	127,041
純資産合計	264,254	280,217	281,871	294,055
経常費用	101,285	104,217	106,562	117,339
経常収益	106,367	109,555	111,090	122,472
当期総損益	7,084	5,350	4,526	5,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,281	18,677	17,137	20,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,954	△10,586	△18,631	△12,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,016	△8,789	△7,234	△7,180
資金期末残高	22,310	21,611	12,885	14,206
国立大学法人等業務実施コスト	69,533	64,010	63,367	64,946
（内訳）				
業務費用	58,563	51,766	52,851	54,735
うち損益計算書上の費用	107,332	104,315	106,894	117,458
うち自己収入	△48,768	△52,549	△54,313	△62,723
損益外減価償却相当額	8,096	7,206	6,853	6,619
損益外減損損失相当額	-	-	1	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	210
引当外退職給付増加見積額	△1,382	△477	△977	△382
機会費用	4,255	5,514	4,909	3,763

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

平成19年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、セグメント区分を国立大学法人大阪大学予算決算規則で定めた予算単位に変更しているため、平成18年度との比較分析は記載していない。

また、事務局で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益については、医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上している。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
大 学	226	1,795	614	-
附 属 病 院	4,855	3,543	3,865	-
附 属 図 書 館	-	-	-	△1,320
大 学 院 文 学 研 究 科	-	-	-	△1,469
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	-	-	-	△1,475
大 学 院 法 学 研 究 科	-	-	-	△543
大 学 院 経 済 学 研 究 科	-	-	-	△823
大 学 院 理 学 研 究 科	-	-	-	△3,743
大 学 院 医 学 系 研 究 科	-	-	-	△4,661
大 学 院 歯 学 研 究 科	-	-	-	△1,373
大 学 院 薬 学 研 究 科	-	-	-	△978
大 学 院 工 学 研 究 科	-	-	-	△7,406
大 学 院 基 礎 工 学 研 究 科	-	-	-	△3,080
大 学 院 言 語 文 化 研 究 科	-	-	-	△1,334
大 学 院 国 際 公 共 政 策 研 究 科	-	-	-	△498
大 学 院 情 報 科 学 研 究 科	-	-	-	△1,302
大 学 院 生 命 機 能 研 究 科	-	-	-	△639
大 学 院 高 等 司 法 研 究 科	-	-	-	△609
微 生 物 病 研 究 所	-	-	-	△1,197
産 業 科 学 研 究 所	-	-	-	△1,800
蛋 白 質 研 究 所	-	-	-	△835
社 会 経 済 研 究 所	-	-	-	△397
接 合 科 学 研 究 所	-	-	-	△702
サイバーメディアセンター	-	-	-	△1,467
核物理研究センター	-	-	-	△1,405
レーザーエネルギー学研究センター	-	-	-	△1,192
低 温 セ ン タ ー	-	-	-	△100
超高圧電子顕微鏡センター	-	-	-	△222
ラジオアイソトープ総合センター	-	-	-	△76
環境安全研究管理センター	-	-	-	△78
留 学 生 セ ン タ ー	-	-	-	△221
生物工学国際交流センター	-	-	-	△72
極限量子科学研究センター	-	-	-	△140
太陽エネルギー化学研究センター	-	-	-	△80
総合学術博物館	-	-	-	△336
大学教育実践センター	-	-	-	△777
先端科学イノベーションセンター	-	-	-	△324
保 健 セ ン タ ー	-	-	-	△302

臨床医工学融合研究教育センター	-	-	-	76
コミュニケーションデザイン・センター	-	-	-	△215
金融・保険教育研究センター	-	-	-	0
科学教育機器リノベーションセンター	-	-	-	△124
グローバルコラボレーションセンター	-	-	-	△19
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	120
医学部附属病院	-	-	-	3,978
歯学部附属病院	-	-	-	137
箕面地区	-	-	-	△1,370
小計	5,081	5,338	4,479	△40,412
法人共通	-	-	47	45,546
合計	5,081	5,338	4,527	5,133

(注1)平成19年10月1日の大阪外国語大学との統合に伴い新設された、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターについては、箕面地区として表示している。

(注2)事務局については、平成18年度までは大学セグメントに含めていたが、平成19年度からは法人共通へ計上している。

イ. 帰属資産

平成19年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、セグメント区分を国立大学法人大阪大学予算決算規則で定めた予算単位に変更しているため、平成18年度との比較分析は記載していない。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
大 学	360,012	349,327	319,407	-
附 属 病 院	56,039	54,169	56,432	-
附 属 図 書 館	-	-	-	26,864
大学院文学研究科	-	-	-	2,174
大学院人間科学研究科	-	-	-	5,450
大学院法学研究科	-	-	-	1,214
大学院経済学研究科	-	-	-	1,529
大学院理学研究科	-	-	-	19,130
大学院医学系研究科	-	-	-	22,640
大学院歯学研究科	-	-	-	5,440
大学院薬学研究科	-	-	-	6,526
大学院工学研究科	-	-	-	49,880
大学院基礎工学研究科	-	-	-	15,125
大学院言語文化研究科	-	-	-	1,469
大学院国際公共政策研究科	-	-	-	1,002
大学院情報科学研究科	-	-	-	2,619
大学院生命機能研究科	-	-	-	5,854
大学院高等司法研究科	-	-	-	2,134
微生物病研究所	-	-	-	7,359
産業科学研究所	-	-	-	14,244
蛋白質研究所	-	-	-	7,113
社会経済研究所	-	-	-	1,248
接合科学研究所	-	-	-	6,131
サイバーメディアセンター	-	-	-	8,252

核物理研究センター	-	-	-	9,125
レーザーエネルギー学研究センター	-	-	-	9,887
低温センター	-	-	-	521
超高圧電子顕微鏡センター	-	-	-	2,325
ラジオアイソトープ総合センター	-	-	-	795
環境安全研究管理センター	-	-	-	392
留学生センター	-	-	-	6
生物工学国際交流センター	-	-	-	104
極限量子科学研究センター	-	-	-	974
太陽エネルギー化学研究センター	-	-	-	125
総合学術博物館	-	-	-	1,274
大学教育実践センター	-	-	-	10,341
先端科学イノベーションセンター	-	-	-	3,027
保健センター	-	-	-	537
臨床医工学融合研究教育センター	-	-	-	192
コミュニケーションデザインセンター	-	-	-	17
金融・保険教育研究センター	-	-	-	-
科学教育機器リノベーションセンター	-	-	-	692
グローバルコラボレーションセンター	-	-	-	61
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	413
医学部附属病院	-	-	-	39,469
歯学部附属病院	-	-	-	7,445
箕面地区	-	-	-	6,363
小計	416,052	403,497	375,839	307,505
法人共通	-	-	29,421	113,592
合計	416,052	403,497	405,261	421,097

(注1)平成19年10月1日の大阪外国語大学との統合に伴い新設された、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターについては、箕面地区として表示している。

(注2)事務局については、平成18年度までは大学セグメントに含めていたが、平成19年度からは法人共通へ計上している。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益5,709百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、2,569百万円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金の目的に充てるため、1,577百万円を使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

文系総合研究棟(取得価額 1,259百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

融合型生命科学総合研究棟(当事業年度増加額 983百万円、総投資見込額 2,500百万円)

情報系先端融合科学研究棟(当事業年度増加額 619百万円、総投資見込額 1,512百万円)

歯学部附属病院本館改修(当事業年度増加額 213百万円、総投資見込額 713百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

微生物病研究所大講義棟等(取得価額 29百万円、減価償却累計額 10百万円、除却損 18百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

土地(評価額 47,650百万円、被担保債務の範囲 金銭消費貸借取引によって生じる一切

の債務のうち、基幹・環境整備及び設備にかかるもの並びに建物新営等にかかるもの)

先端口腔総合診療棟（取得価額 808百万円、減価償却累計額 27百万円、被担保債務の範囲 金銭消費貸借取引によって生じる一切の債務のうち、建物新営等にかかるもの）

(注)平成18年度より根抵当権として担保に供しているものである。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	102,365	114,864	107,566	123,313	105,601	112,265	111,743	127,609	
運営費交付金収入	52,920	52,920	50,826	50,826	50,274	50,274	50,886	50,548	
補助金等収入	-	-	84	478	526	664	407	3,351	
学生納付金収入	11,481	10,371	12,999	11,748	11,838	11,714	13,154	12,811	
附属病院収入	22,189	22,455	22,633	24,341	23,076	24,132	23,521	26,318	
その他収入	15,775	29,117	21,020	35,915	19,885	25,479	23,775	34,579	
支出	102,365	102,040	107,566	120,706	105,601	110,882	111,743	120,138	
教育研究経費	46,911	46,224	46,388	45,136	47,000	46,978	51,666	46,918	
診療経費	21,510	21,284	22,780	24,411	22,413	25,065	22,362	28,569	
一般管理費	11,647	11,443	11,148	10,659	10,689	9,970	11,421	11,160	
その他支出	22,297	23,089	27,247	40,497	25,498	28,868	26,294	33,489	
収入－支出	-	12,824	-	2,606	-	1,383	-	7,471	

(注)平成19年度における各区分の差額理由については、平成19年度決算報告書を参照。

「IV事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、122,472百万円でありその内訳は、運営費交付金収益49,210百万円（40.18%）、附属病院収益27,283百万円（22.27%）、受託研究等収益15,043百万円（12.28%）、その他30,934百万円（25.27%）となっている。

また、歯学部附属病院本館改修事業及び大学附属病院設備整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成19年度新規借入れ額1,325百万円、期末残高4,289百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、本館、生命科学分館、吹田分館、箕面分館により構成されており、本学の教育研究及び学習に必要な図書、学術雑誌、電子資料その他の学術情報資料を収集、整理、保存及び提供を行うことにより、本学における教育研究の進展に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた情報リテラシー教育支援の強化のため、情報リテラシー教育、図書館ガイダンス、利用者説明会等の事業を拡充した。

また、図書館各種サービスの利便性の向上のため、4月から図書館独自の資料配送便を運行し、学生をはじめとする利用者が学内主要図書館室のどこでも図書を返却できるサービスを実施した。

さらに、10月からネットワーク経由の図書館サービスを実施し、Webによる図書の予約、貸出更新、貸出状況照会、図書・文献複写の取り寄せ等を可能とした。

自己評価並びに次期中期計画策定に向けた準備のため、「大阪大学附属図書館の理念・目標」（案）を取りまとめた。

電子ジャーナル、データベース等の電子的な学術情報基盤の整備について、平成20年度以降の新たな枠組みを構築し、その財源を将来的に全学経費化する方向で全学的な合意を得た。また、利用者負担により提供していたデータベースについて、平成20年度から利用負担金無しで提供することを決定した。

機関リポジトリの構築事業では、学位論文、紀要を中心に学内研究成果を本学機関リポジトリに収集、公開した。

国際的連携事業では、外部事業への応募や奨学寄附金により、複数の図書職員を各種の海外研修に派遣した。また、海外から講師、参加者を招いての国際的な会議・シンポジウムを開催し、海外の大学図書館等との連携・交流活動に貢献した。

附属図書館セグメントにおける業務収益の内訳は、受託事業等収益6百万円（1.88%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益9百万円（2.60%）、雑益339百万円（95.74%）となっている。また、業務費用は、教育研究支援経費1,031百万円、受託研究費1百万円、受託事業費6百万円、人件費627百万円、一般管理費2百万円、雑損6百万円となっている。

イ. 大学院文学研究科セグメント

大学院文学研究科セグメントは、文学部、文学研究科により構成されており、文学部は「人文学の教育研究を通じて、人間存在のあり方及び人間の社会的・文化的営為を深く理解し、高度の論理的思考力と豊かな感性によって人間社会の未来を切り拓いていく能力をもった人材を育成すること」を、また文学研究科は「人文学の教育研究を通じて、高度の研究能力を有し、将来の人文学を担いようとする研究者及び高度の専門的知識を備え、社会において専門職業人として活躍しうる人材を育成すること」を目的としている。

平成19年度においては、個性的で教養ある社会人や独創的な専門研究者を目指す人材を養成するために、年度計画で定めた人文学の諸分野における教育研究活動を進めた。具体的には、演習を重視したカリキュラム編成、留学生の積極的な受入れの推進、英語などの外国語による授業の実施、多様な学生を受入れるための長期履修制度の導入、就職支援の

ための体系的かつ多彩な諸活動等の事業を行った。

このうち、演習を重視したカリキュラム編成においては、今年度は学部・大学院の授業のうち、平均して約6割以上を演習に編成したほか、留学生は23カ国から126名を受入れ、長期履修制度を制度化して受入れを開始するなど、順調に進捗している。

特に課程博士の学位授与については、平成19年度は過去最高の41名に授与し、授与率も計画した30%を大幅に上回る89%（平成19年度課程博士授与数／平成19年度博士後期課程入学者数）と、人文学分野では全国的にみてもきわめて高い授与率を達成することができた。

また、英語などの外国語による授業については、計画通り実施したほか、エラスムス・ムンドゥス域外協定校の立場に立って、オランダのグローニンゲン大学との交流を進めるとともに、ユーロカルチャー・プログラムへの参画を具体的に検討し、平成20年度から現代日本に関する英語授業を5科目開設することを確定させるなど、年度計画を上回って事業を進めることができた。

大学院文学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益3百万円（4.35%）、受託研究等収益8百万円（11.69%）、寄附金収益14百万円（18.74%）、補助金等収益15百万円（20.23%）、雑益34百万円（44.42%）となっている。また、業務費用は、教育経費102百万円、研究経費83百万円、受託研究費15百万円、人件費1,324百万円、一般管理費20百万円となっている。

ウ. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、附属比較行動実験施設により構成されており、「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」の3つの理念のもと、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的変化を背景に、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指すことを目的とし、また、3つの理念のもと社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた大阪外国語大学との統合による契機を積極的に活用すべく、講座組織・内容を改編することの実現のため、グローバル人間学専攻の新設を行い、それに伴い多様な教員の確保を行った。

また、部局内重点配分経費を使って個別プロジェクトを行うとともに、外部資金獲得の努力を推進することとしているが、従来より実施してきた個別プロジェクトの振興及び研究推進室を中心とした研究体制の整備等により、グローバルCOEプログラム・大学院教育改革支援プロジェクトが採択されるに至った。これによりプロジェクト研究への支援体制の強化の計画にあるRAの採用、さらには、学外研究活動の奨励の計画にあるフィールドワーク・現場研究の院生への支援強化を一層充実させることができた。

一方、就職支援の強化事業については、インターンシップを更に充実することとしているが、今年度の実施状況は学生支援室を中心に就職活動に係るセミナーやガイダンスを多数実施し、求人パンフレットや就職活動用の履歴書用紙を作成・活用するなど、積極的に行っており順調に進捗している。

大学院人間科学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益4百万円（1.60%）、受託研究等収益21百万円（8.10%）、受託事業等収益14百万円（5.39%）、寄附金収益24百万円（9.53%）、補助金等収益151百万円（58.37%）、雑益44百万円（16.97%）となっている。また、業務費用は、教育経費184百万円、研究経費216百万円、受託研究費21百万円、受託事業費14百万円、人件費1,258百万円、一般管理費39百万円となっている。

エ. 大学院法学研究科セグメント

大学院法学研究科セグメントは、法学部、法学研究科、附属法政実務連携センターにより構成されており、学部では社会の様々な分野において「良きガバナンス（good governance）」に必要な人材を養成すること、大学院では「法政にかかわる賢慮（prudence）の追求」を基本理念として、今後必要とされる内外の諸秩序の構想に貢献できる人材を養

成すること、センターでは産学官連携及び社会学連携を推進することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めたカリキュラムの多様化の促進、大学院における教育プログラムの高度化・多様化及び高度専門職業人の養成並びに法政実務連携センターによる産学官連携推進の実現のため、平成20年度から開講される法学部国際公共政策学科のカリキュラムにつき、既存の法学科との共通科目を含め、カリキュラムの多様化に取り組み、また、大学院では、前期課程における第3のプログラムとして知的財産法プログラムを新設し、新たな高度専門職業人養成の機能を担うこととし、さらに、連携センターでは、産学連携プロジェクト研究や公開講義等の事業を行った。

その他、平成19年度の事業では、海外の大学・研究機関等との国際交流を推進したことである。

このうち、知的財産プログラムに関する事業については、平成20年度に本格的な募集を行い、全国的にも注目される法学研究科の特色となるものであり、また大学院前期課程の定員充足にも寄与することが期待されることである。

また、法学部国際公共政策学科に関する事業は、志願者数が前期3.0倍、後期11.8倍で順調に進捗しており、法学科とは異なる将来設計を描く学生が入学し、女子学生が5割を占めるなど、新しい人材が育つ条件を示している。

さらに、法政実務連携センターに関する事業は、様々な事業を展開するために、新たに獲得した外部資金で2名の特任研究員を採用し、連携センターのサポート体制を整備・強化するなど、順調に進捗している。

大学院法学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益7百万円(22.24%)、寄附金収益14百万円(42.76%)、補助金等収益5百万円(14.82%)、雑益5百万円(16.94%)となっている。また、業務費用は、教育経費68百万円、研究経費36百万円、受託研究費6百万円、人件費448百万円、一般管理費16百万円となっている。

その他で指摘した国際交流に関する事業は、中国や韓国の大学との学術協定など、今年度は計画を達成することができたが、平成20年3月末、留学生担当講師が留学生センターに移籍することとなり、その補充をはじめサポート体制を強化する必要のあることが判明した。

オ. 大学院経済学研究科セグメント

大学院経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科により構成されており、近代経済学を共通の財産としながら経済学・経営学・歴史の分野において、

(ア) 学部教育では社会の養成に応える、基礎知識及び応用能力を備えた優れた人材を供給すること。

(イ) 大学院教育では優秀な研究者と、社会の多方面で活躍できる高度専門職業人の双方を育成すること。

(ウ) 優れた教育の基礎ともなる研究においては、国際的研究水準の達成に努めること。を主な目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献の実現のため、

(ア) 学部教育に関しては多年工夫と改善を重ねてきたカリキュラムに基づき、多彩な科目を多数開講し、特に専門セミナー・研究セミナーなどの少人数教育に力を注いだ。

さらに、学部一般入試における点数配分の工夫、多様な人材の入学を図る3年次編入学・転部・留学生特別選抜の各入試、在学生の国際感覚を養成するための交換留学制度、学生の勉学意欲を高める懸賞論文制度を活用した。

(イ) 大学院教育では研究者、高度専門職業人の双方の期待に応えるべくカリキュラムの整備と多数の授業科目の供給に努め、特に研究者を目指す院生のために経済学や歴史学では基礎力を短期間に高めるコア科目を提供した。

(ウ) 研究では各スタッフが卓越した研究の実現に努めたほか21世紀COEプログラムの実施をはじめとする共同研究を進める等の事業を行った。

(エ) 社会貢献に関しては金融・保険教育研究センターによる授業、オープン・ファカルティー・センター主催の講演会などがなされた。

なお、平成19年度には内外の著名な研究者による外部評価を受けた。

このうち、学部教育は問題なく推移した。大学院における研究者養成については前記のコア科目の実施を核に円滑に遂行され、高度専門職業の充実もグローバル・マネジメントコースの設置をはじめとして順調に進んでいる。

研究に関しても、21世紀COEプログラムが無事最終局面を迎えつつあり、また日本の経済学関連で最も権威ある賞の一つである、日経・経済図書文化賞を2名の教員が受賞するなど、成果は順調に上がっている。

大学院経済学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益2百万円(3.11%)、寄附金収益31百万円(45.76%)、補助金等収益3百万円(4.37%)、雑益31百万円(45.69%)となっている。また、業務費用は、教育経費113百万円、研究経費66百万円、人件費689百万円、一般管理費20百万円となっている。

カ. 大学院理学研究科セグメント

大学院理学研究科セグメントは、理学部、理学研究科、附属分子熱力学研究センター、附属原子核実験施設により構成されており、幅広い自然科学の基礎に裏付けられた柔軟な発想、自然に対する直感力と理解力を養い、その素養を背景にして社会に貢献する人材を育成し、また、模倣を排して独創を重んじる基本姿勢によって幅広い自然科学研究を着実に遂行することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた多様な入学者選抜方法の導入、プロジェクト研究との接合によるプログラムの高度化及び留学生受入れ促進のための支援体制の整備・充実の実現のため、新たに国際物理オリンピック入試及び生物科学科生命理学コースの入試等の事業を行った。

このうち、国際物理オリンピック入試事業については、筆記試験を一切課さず国際物理オリンピック日本代表となることを唯一の条件とした入試を今年度から実施し、2名が合格し、そのうちの1名が入学し、生物科学科生命理学コースの入試事業は、定員増に伴い新たに生物科学科が生物科学・生命理学の2コースとなり、物理、化学の基礎学力のある学生を念頭において、実施状況は個別学力検査の理科の実施科目を物理と化学の2科目として実施し、89名が受験し、27名が入学した。

21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム及び特別教育研究経費「超分子における共生とストレス」のテーマに基づいたプロジェクト研究事業に学生を参画させ新しい研究動向を身をもって体験させることができ、平成18年度から開始している理学部・理学研究科独自の理学部・理学研究科留学生奨学金制度の事業は、留学生の受入れ拡大を図り、教育支援を行う計画は着実に軌道に乗り、順調に進捗している。

また、耐震補強の工事に合わせて、講義室及びコミュニケーションスペースの整備を行い、教育研究環境の改善を行った。

大学院理学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益78百万円(6.90%)、受託研究等収益221百万円(19.43%)、受託事業等収益11百万円(1.01%)、寄附金収益113百万円(9.99%)、施設費収益26百万円(2.32%)、補助金等収益49百万円(4.33%)、雑益637百万円(55.98%)となっている。また、業務費用は、教育経費288百万円、研究経費1,027百万円、受託研究費218百万円、受託事業費9百万円、人件費3,185百万円、一般管理費145百万円、雑損8百万円となっている。

キ. 大学院医学系研究科セグメント

大学院医学系研究科セグメントは、医学部(医学科・保健学科)附属動物実験施設、医学系研究科、附属共同研究実習センター、附属子どものこころの分子統御機構研究センターにより構成されており、医学の課程においては、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては現代の医療ニーズに応えとともに、将来の科学の進歩にも適応しうる柔軟な思考力と高度で幅広い知識を持つ保健医療人の養成、更に二十一世紀に知的リーダーシップを発揮できる看護・医療技術科学のサイエンティストの育成を図ることを目的としている。

平成19年度においては、より効率的な教育研究の推進・実施を実現すべく、年度計画で定めた教職員の配置と見直し、研究組織・研究体制の再検討、優秀な人材の確保を行った。

今年度の実施状況は、優秀な人材の確保を行うべく若手研究者の独立した研究を支援するため独立准教授制度を発足させ、平成19年度から独立した研究スペースと研究資金を提供し独立准教授講座を2講座発足させた。この事業により、学問の展開状況や社会のニーズに対応する組織を構築することができたと同時に本セグメントにおける教育研究活動の活性化等にも多大な影響を及ぼしている。以上の実績に鑑み、今後、本事業についてはさらに1講座の追加を行う予定である。

保健学科・保健学専攻では、広報用DVDを作成し、ホームページに掲載するとともに、大学説明会等で広く活用した。研究活動推進の目的で、保健学専攻若手研究者対象の「保健学優秀論文賞」を設定し、表彰した。また自治体や福祉・教育組織との連携活動（調査や講演会など）を積極的に行った。

以上、年度計画に基づいて様々な工夫と取り組みを行っており、順調に事業を推進させている。

大学院医学系研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益58百万円（1.23%）、受託研究等収益1,381百万円（28.98%）、受託事業等収益37百万円（0.79%）、寄附金収益1,981百万円（41.58%）、補助金等収益108百万円（2.28%）、雑益1,196百万円（25.11%）となっている。また、業務費用は、教育経費292百万円、研究経費2,280百万円、教育研究支援経費15百万円、受託研究費1,488百万円、受託事業費36百万円、人件費5,045百万円、一般管理費185百万円、雑損80百万円となっている。

ク. 大学院歯学研究科セグメント

大学院歯学研究科セグメントは、歯学部、歯学研究科、附属歯科技工士学校により構成されており、口の健康科学の発展と臨床歯科学の実践を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する質の向上のため、楔形カリキュラムによる一貫性のある教養教育・学部専門教育、社会への研究成果の還元、評価体制の整備等の事業を行った。

このうち、大学院への進学促進事業では大学院進学率の向上を図り、大学院説明会を充実させることでほぼ定員の院生数を充足できた。

楔形カリキュラムの事業については、1年次配当専門教育科目の充実を図り、3年次基礎配属実習の研究成果発表会に1年次を参加させ複数学年による合同授業を実現したことで、順調に進捗している。

特色ある教育形式の充実事業では、少人数・対話型教育により自己解決能力を養成することを目標とし、CBT及びOSCEとも受験者全員合格の良好な結果を得た。

社会への研究成果の還元についての事業では、公開フォーラムやシンポジウムを実施し、口腔科学の重要性をアピールすることを目指したが、COE活動の一環としてCOEオープンフォーラムを開催し、約500名（満席）の市民参加を得て、口腔科学の重要性とともに本研究科の活動が広く認知された。

また、研究水準・研究成果の検証に係る事業や評価体制の整備に関する事業については、外部評価による研究活動等の実施状況や問題点の把握に努め、今年度は外部評価者が研究組織ごとに作成した評価シートを基にヒアリング調査等（2回）を行い、研究活動に対して良好な評価を下したことより、順調に進捗した。

大学院歯学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円（0.36%）、受託研究等収益20百万円（7.47%）、受託事業等収益9百万円（3.27%）、寄附金収益70百万円（25.39%）、補助金等収益30百万円（10.86%）、雑益145百万円（52.62%）となっている。また、業務費用は、教育経費94百万円、研究経費296百万円、受託研究費30百万円、受託事業費8百万円、人件費1,168百万円、一般管理費50百万円となっている。

ケ. 大学院薬学研究科セグメント

大学院薬学研究科セグメントは、薬学部、薬学研究科、附属薬用植物園、附属実践薬学

教育研究センターにより構成されており、生命科学、創薬科学、医療薬学、環境薬学の発展のため、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を有し、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会貢献、業務運営の各項目のうち、主として以下の(ア)から(キ)の事業を行った。

- (ア) 外部資金による特任研究員を採用し、研究支援を実施した(20名)。
- (イ) 大学院生を対象に、国際学会での研究成果報告に対して支援を行った(3,484千円)。
- (ウ) 各分野が獲得した外部資金額に応じてオーバーヘッドをとり、学部の運営資金、研究資金としての活用を図った(21,064千円)。
- (エ) 自己点検・自己評価に関して、外部有識者から助言を頂くことを目的に、学外有識者により構成されるアドバイザリーボードを設置した。
- (オ) 主として、薬学関係の社会人(現役薬剤師、製薬企業関係者など)・卒後教育を目的として、薬学研究科公開講座(46名参加)、薬友会と共催する卒後研修会(460名参加)を開催した。また、薬剤師キャリアアップセミナーを開催し、卒後薬剤師の知識・技術の向上を図った。
- (カ) 新薬開発に対する社会のニーズに対応すべく、医学系研究科保健学専攻と共同で申請していた、創薬科学推進を目的とした大学院教育改革支援プログラムが採択されたことから、薬学研究科に「創薬教育センター」を設置した。また、この一環として、イメージング教育・研究の推進のために、薬学研究科にLC-MS/MSを設置するとともに、動物実験室にMRIの設置を行った。
- (キ) 産業界、地域との連携を進めることを目的に、第8回地域研究交流フォーラムを開催し、研究推進、産学連携を図った(110名参加)。この他、先端的研究を含む広領域プロジェクト研究に取り組むなど、産学官共同研究の推進を図った結果、JSTや企業からの研究資金として、奨学寄附金(56件)、民間との共同研究(14件)、受託研究(23件)を獲得することができた。

大学院薬学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益38百万円(6.92%)、受託研究等収益258百万円(46.08%)、受託事業等収益2百万円(0.44%)、寄附金収益136百万円(24.37%)、補助金等収益17百万円(3.14%)、雑益106百万円(19.02%)となっている。また、業務費用は、教育経費86百万円、研究経費290百万円、受託研究費230百万円、受託事業費2百万円、人件費888百万円、一般管理費39百万円となっている。

コ. 大学院工学研究科セグメント

大学院工学研究科セグメントは、工学部、工学研究科、附属超精密科学研究センター、附属原子分子イオン制御理工学センター、附属フロンティア研究センター、附属サステイナビリティ・デザイン・オンサイト研究センターにより構成されており、

- (ア) 創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成。
- (イ) 独創的な研究、基礎技術、統合研究、応用研究の促進。
- (ウ) 多様な社会連携の形態の創出。
- (エ) 研究成果を多様な形で社会還元。
- (オ) 研究水準の向上・改善を図ること。

を目的としている。

平成19年度は、教育・研究・社会貢献及び業務運営の改善等の各分野で下記の事業を実施した。

【教育分野】

- (ア) 社会人専門教育部門、教員の教育力と職員の人間力の向上を図る教職員能力開発部門、若手研究者育成部門から成る「高度人材育成センター」を立ち上げた。
- (イ) 新規大学院教育プログラム「先端通信エキスパート養成プログラム」、「生命フロンティア工学研究イニシアティブ」、「複合システムデザインのためのX型人材育成」を推進し、大学院教育の改革を行った。
- (ウ) 専門分野のトピックスを教材としたe-Learningによる教育プログラム教材を開発

し、英語のパイロット授業を実施した。学生の英語能力が相応に改善、向上することを確認した。

(E) 新入生に対する修学指導の充実のために新入生チューター制度を導入した。

【研究分野】

(ア) 継続中の21世紀COEプログラムに加え、3件の新規グローバルCOEプログラム、2件の特別推進研究を実施し、先端的研究を行った。

(イ) 原子分子イオン制御理工学センターでは、筑波大学・東京理科大学との3大学連携研究体制で、アトミックテクノロジーに係わる研究を行った。

(ウ) 共同研究講座を新たに6件立ち上げ、受託研究200件、共同研究221件など、企業との連携による研究成果の実用化を図った。

【社会貢献】

連携協定のある地方自治体と教育研究を通じた活動を実施して、広報業務に係わる改善を実施した。

【業務運営の改善等に係る分野】

(ア) 教育及び業務運営等に尽力のあった教職員に対する顕彰制度を導入し、研究科に対する貢献の評価とともに、構成員の意識の高揚を図った。

(イ) 任期付き教員として採用した准教授、助教の評価手順を取りまとめ、中間評価を開始した。

(ウ) 技術職員の業務運営の改革に着手した。講座に分散している技術職員を技術部にまとめ、一年間の試行を通して様々な課題を抽出し、組織・業務に関する内規の制定、人事評価者、勤務時間管理、技術相談業務の方法等を決めた。

大学院工学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益438百万円(5.93%)、受託研究等収益3,718百万円(50.31%)、受託事業等収益95百万円(1.28%)、寄附金収益573百万円(7.75%)、施設費収益270百万円(3.65%)、補助金等収益600百万円(8.12%)、雑益1,694百万円(22.92%)となっている。また、業務費用は、教育経費659百万円、研究経費3,717百万円、受託研究費3,410百万円、受託事業費107百万円、人件費6,701百万円、一般管理費41百万円、財務費用40百万円、雑損120百万円となっている。

サ. 大学院基礎工学研究科セグメント

大学院基礎工学研究科セグメントは、基礎工学部、基礎工学研究科により構成されており、「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発、それにより人類の真の文化を創造する」という創設理念の基、「複合学際領域の開拓」「新学問領域の創成」を目的としている。

平成19年度においては、「高度の研究能力と想像力を持った人材養成の実現、プロジェクト研究との接合幅広い学問領域が学べるプログラムの構築等」の実現のため、学内研究科横断型プログラムに積極的に取り組み、当該プログラムに本研究科目25科目・3テーマを提供し、本研究科大学院生をも参加させる等、積極的に活動に参加しその推進を図った。

このうち、複合学際型教育カリキュラムを実施、英語講義を充実させることとしているが、今年度は、金融・保険教育研究センター教育プログラムに本研究科目14科目を提供し、本研究科大学院生12名が履修した。また、英語特別カリキュラムを設置、英語講義科目19科目を設定し、20名の留学生を受入れ、正規カリキュラムにも15科目の英語講義を導入し、延べ360名の日本人大学院生が単位を修得しており、順調に進捗している。

また、学際領域の研究を一層推進するため、多様な人材を確保することとしているが、今年度、4つの連携分野を構築し、学外機関より招へい教員18名を配置し、学術交流を推進した。

本研究科独自のプログラム形成等に努め、産学連携室のコーディネータが産業界のニーズとのマッチングを取るためのシーズの創出を支援することとしているが、当事業については、今年度、ナノサイエンス、生命科学、環境・エネルギー、安心安全、金融工学などの分野で本研究科独自のプログラム形成を支援した。

そして、産学連携コーディネータが申請の勧誘及び助言等を行い、JSTの「シーズ育成

試験」で12件「産学協同シーズイノベーション化事業顕在化ステージ」で1件が採択され、松下電器産業(株)との1件の包括的共同研究も実施した。

大学院基礎工学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益9百万円(0.64%)、受託研究等収益771百万円(52.24%)、受託事業等収益4百万円(0.29%)、寄附金収益172百万円(11.65%)、補助金等収益32百万円(2.21%)、雑益486百万円(32.94%)となっている。また、業務費用は、教育経費347百万円、研究経費821百万円、受託研究費729百万円、受託事業費4百万円、人件費2,547百万円、一般管理費71百万円、雑損35百万円となっている。

シ. 大学院言語文化研究科セグメント

大学院言語文化研究科セグメントは、言語文化研究科により構成されており、言語及びそれを基底とする文化について理論及び実践の両面にわたる教育研究を進め、現代社会の国際化・情報化に即応した高度な言語文化リテラシーを身につけるとともに、そこで得られた知見を世界に向けて発信し得る人材を養成することを目的としている。

平成19年度においては、大阪外国語大学との統合を機に、研究科の教育・研究体制をより現代的で学際的なものへと再編し、社会情勢の大きな変化や学生の多様なニーズに応えつつ、言語文化の知見の社会への還元を図ることを年度計画で定め、そのために、大阪外国語大学と統合した平成19年10月から言語社会専攻を新設し、言語文化専攻と合わせて2専攻の体制を取るとともに、言語文化専攻において講座再編を行い、教育プログラムの高度化、多様化を促進した。

社会人教育と生涯学習支援事業については、「教員のための英語リフレッシュ講座」を平成19年8月に実施した。

プロジェクト研究の推進事業に関しては、平成19年度は言語文化専攻で13件の「言語文化共同研究プロジェクト」を実施するとともに、統合後の言語社会専攻では継続中の「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクトを世界言語研究センターとの連携のもとに更に推進しており、順調に進捗している。

また、自己評価の準備及び実施事業は、法人化以降の平成16年度～18年度の自己点検評価を行い、学生の授業評価等のアンケートや学生による研究発表・論文等の実績調査を含む自己評価報告書としてまとめ、それを平成20年3月に公刊した。

地域社会等との連携協力事業として、京都府立嵯峨野高等学校の生徒を対象に平成19年10月、11月に高校生のための特別講義を実施した。

大学院言語文化研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円(6.08%)、受託研究等収益1百万円(6.71%)、寄附金収益5百万円(31.20%)、雑益9百万円(55.99%)となっている。また、業務費用は、教育経費34百万円、研究経費25百万円、受託研究費1百万円、人件費1,254百万円、一般管理費36百万円となっている。

ス. 大学院国際公共政策研究科セグメント

大学院国際公共政策研究科セグメントは、国際公共政策研究科により構成されており、法学、政治学、経済学など複数の学問分野を基礎とする学際的研究分野である国際公共政策学の探求と、国際公共政策研究者養成並びに高度職業人の養成を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた「インタビュー技術の習得」と「国際公務員への道」を実現するため、政策決定者へのインタビュー事業や国際機関への海外インターンシップ事業を行った。

このうち、政策決定者へのインタビュー事業については、平成20年度も継続することとしているが、今年度の実施状況は延べ19名の学生をインタビューに派遣しており、順調に進捗している。

また、海外インターンシップ事業も、同様で、今年度は、インターンシップを延べ24名派遣した。

両事業の財源については、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに依存する割合が大きい。その補助事業が平成19年度に終了することから、新たな財源の獲得を図っている。

大学院国際公共政策研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益6

百万円（6.98%）、受託研究等収益6百万円（7.42%）、受託事業等収益4百万円（4.74%）、寄附金収益18百万円（19.97%）、補助金等収益43百万円（48.11%）、雑益11百万円（12.75%）となっている。また、業務費用は、教育経費68百万円、研究経費32百万円、受託研究費6百万円、受託事業費4百万円、人件費461百万円、一般管理費16百万円となっている。

今後は、上記の事業効果の大きいことから事業の拡大を目指す、その一方で事業資金の逼迫していることから、更なる財源の獲得とともに効率的な資金配分を検討している。

セ. 大学院情報科学研究科セグメント

大学院情報科学研究科セグメントは、情報科学研究科により構成されており、情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻の7専攻により、情報科学技術に関する先進的で専門性の高い教育研究をより一層発展させ、この分野で世界をリードすることを目的としている。

平成19年度において実施した年度計画に基づく事業のうち主なものは次のとおりである。

学外での学生の発表、特に海外での国際会議における発表に経済的支援を行った。平成20年度も継続して経済的支援を行う。大学教育の国際化推進プログラム「融合科学を国際的視野で先導する人材の育成」に関連して、学生を海外インターンシップに派遣し、国際的共同研究の実践をさせた。

博士学位審査の基準の検討については専攻長会及び各専攻で議論を行った。博士にふさわしい多様な能力育成を行うため、GPI養成計画を設け、学生アドバイザー等の制度を整備し、実施を開始した。

これまでの情報科学技術の諸分野で先進的な研究を展開するとともに、旧来の学問領域の枠を超える事業を行った。ライフサイエンス系との連携など境界領域研究を推進する事業では、文部科学省21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムに参画した。境界領域研究を推進する事業では、アルゴリズムと離散量を中心概念とした研究を行い、この分野の発展に寄与した。また、基礎工学研究科、経済学研究科、理学研究科と連携して、金融・保険教育研究センターの運営に参画した。

大学院情報科学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益2百万円（0.23%）、受託研究等収益377百万円（44.49%）、寄附金収益80百万円（9.43%）、補助金等収益271百万円（31.95%）、雑益117百万円（13.87%）となっている。また、業務費用は、教育経費263百万円、研究経費349百万円、受託研究費364百万円、受託事業費1百万円、人件費1,130百万円、一般管理費40百万円、雑損1百万円となっている。

ソ. 大学院生命機能研究科セグメント

大学院生命機能研究科セグメントは、生命機能研究科により構成されており、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の統合的な考え方並びに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てること及び医学系、工学系、理学系の学問を融合した新しい研究体系によって生命体がシステムとして実現する様々な機能の原理と機構を解明することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画で定めた、

(ア) 研究科設立5年経過後の自主点検活動としての外部評価。

(イ) 国際理解を深め、国際的教育研究環境を向上させるための取り組み。

(ウ) 外部資金を利用したの特任教員、研究員（PD）、RA、事務スタッフの雇用等の実現。

を目指した。

これらの事業のうち、

(ア) 外部評価については重要な提言を頂き、有益な評価であった。既に一部の提言について実行に着手した。

(イ) 国際理解を深め、国際的教育研究環境を向上させるための取り組みとして、グローバルCOEプログラム(GCOE)の資金を活用して、外国人特任教員の採用や、外国人研究者の招へい、また、大学院学生の海外派遣を実現することができた。

(ウ) 外部資金を活用しての雇用(GCOE資金を含む)に関しては、特任教員(12名)、研究員(PD)(43名)、RA(114名)等の雇用を実現できた。

大学院生命機能研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益845百万円(49.72%)、受託事業等収益3百万円(0.20%)、寄附金収益151百万円(8.89%)、補助金等収益335百万円(19.72%)、雑益364百万円(21.41%)となっている。また、業務費用は、教育経費23百万円、研究経費635百万円、受託研究費591百万円、受託事業費3百万円、人件費1,039百万円、一般管理費29百万円、雑損17百万円となっている。

タ. 大学院高等司法研究科セグメント

大学院高等司法研究科セグメントは、高等司法研究科により構成されており、新時代を担う真のLegal Professionalの養成を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、カリキュラム改革の実施の実現のために、成績評価の厳格化、進級制の採用、理論と実務を架橋する総合演習科目の設定、学生のレベル(学年)に合わせた教育方法を採用(講義方式と演習方式の併存)、TA、SAの積極的な採用により学習効果を高める試み、コンタクト・ティーチャー制度の採用という一連の改革事業を行った。

このうち、オフィス・アワー事業については、シラバスにて、授業外で質問を受け付ける方法を記載するように求めているが、この実施状況は、順調である。なお、高等司法研究科では、コンタクト・ティーチャー制度も採用しており、学生との接点を持つことを重要視している。

また、外部資金の獲得に関して、平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム「紛争の予防と修復能力を備えた法曹養成」により、アレックセンター(アドバンスト・リーガル&エデュケーション・キャリアセンター)を立ち上げ、教育開発を行っている。当事業に関しては、シンポジウムをはじめ、総合科目の教材開発などを実現することができたが、新たに、教育上エクスターンシップの重要性が判明した。

同じく、教育改革事業に関しては、平成19年度から実施されているが、今年度の状況は、学生に好評であり、教育効果が期待でき順調に進捗している。この教育改革は、今年度は順調に実現されつつあるが、新たに、教員の負担増の問題があり、研究、社会貢献の観点からも問題点が判明した。

大学院高等司法研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、寄附金収益3百万円(14.28%)、補助金等収益20百万円(76.30%)、雑益2百万円(8.83%)となっている。また、業務費用は、教育経費107百万円、研究経費66百万円、人件費437百万円、一般管理費24百万円となっている。

チ. 微生物病研究所セグメント

微生物病研究所セグメントは、微生物病研究所、附属感染動物実験施設、附属感染症DNAチップ開発センター、附属難治感染症対策研究センター、附属遺伝情報実験センター、附属感染症国際研究センターにより構成されており、微生物病、がん、感染症及び免疫学分野の研究を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた感染症及び免疫学研究の世界的中心拠点としての研究推進を実現するため21世紀COEプログラム「感染症学・免疫学融合プログラム」、特別教育研究経費「感染症対策研究連携事業(感染症国際研究センター)」における東京大学医科学研究所との連携、「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」により設置したタイ感染症共同研究センターを中心に、感染症学・免疫学の研究を推進した。

このうち、学生が自主的自立的に研究テーマを決定するための指導助言体制の充実については、本研究所内でのセミナー開催を積極的に推進することとしているが、21世紀COEプログラムによるセミナーに加えて国内の著名な研究者を呼んで行うブリッジセミナーを行い研究テーマなどの設定に関する自主性の向上に貢献した。

また、研究者間の国際交流の推進については、タイ感染症共同研究センターにてシンポジウムを開催し、さらに本研究所と韓国全南大学臨床ワクチンR&Dセンターとのジョイントシンポジウムを大阪大学で行い、ワクチン開発や免疫・感染症研究についての国際交流を深めた。

微生物病研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益203百万円（10.66%）、受託研究等収益1,223百万円（64.07%）、受託事業等収益37百万円（1.97%）、寄附金収益198百万円（10.41%）、補助金等収益△4百万円（△0.25%）、雑益250百万円（13.12%）となっている。また、業務費用は、教育経費9百万円、研究経費734百万円、受託研究費1,133百万円、受託事業費36百万円、人件費1,145百万円、一般管理費41百万円、財務費用3百万円、雑損1百万円となっている。

ツ. 産業科学研究所セグメント

産業科学研究所セグメントは、産業科学研究所、附属産業科学ナノテクノロジーセンター、附属材料解析センター、附属新産業創造物質基盤技術研究センターにより構成されており、「産業に必要となる先端的事項で、材料、情報及び生体に関するものの総合的研究」の推進を基本理念としており、「尊敬される科学」、「知の源泉」としての基礎科学を極め、その成果に立脚した応用科学の展開を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた異分野融合・学際融合型研究の戦略的推進、研究成果の社会への還元、次世代の産業科学を担う研究者養成のため、特別教育研究経費による附置研究所間連携事業、リーダーシップ支援経費による講演会の開催及び若手研究者・学生の海外派遣等の事業を行った。

このうち、東北大学多元物質科学研究所との連携により平成17年度設置の新産業創造物質基盤技術研究センターで開始した附置研究所間連携事業については、東京工業大学資源化学研究所、北海道大学電子科学研究所を加えたアライアンスに拡充することとし、平成19年度に4研究所間アライアンスを発足させた。特に、産業科学研究所内に「産研アライアンス・ラボ」を開設し、北海道大学電子科学研究所から2名の教員（教授、助教）を受入れて緊密な連携研究の推進体制を整備するなど、新たな枠組みによる協力体制を構築した。

また、リーダーシップ支援経費による事業についても、国内外の様々な分野の研究者による講演会を開催し、学生・若手研究者の海外発表を支援するなど、平成19年度の計画を着実に実施した。

産業科学研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益237百万円（9.94%）、受託研究等収益1,296百万円（54.37%）、受託事業等収益24百万円（1.03%）、寄附金収益131百万円（5.53%）、施設費収益40百万円（1.68%）、雑益654百万円（27.45%）となっている。また、業務費用は、教育経費29百万円、研究経費1,119百万円、受託研究費1,195百万円、受託事業費24百万円、人件費1,739百万円、一般管理費41百万円、雑損36百万円となっている。

テ. 蛋白質研究所セグメント

蛋白質研究所セグメントは、蛋白質研究所、附属プロテオミクス総合研究センターにより構成されており、蛋白質の基礎研究を目的として昭和33（1958）年に創設された全国共同利用研究所である。蛋白質の構造と機能の基礎研究を行うとともに、全国の蛋白質研究者に研究と交流の場を提供し、蛋白質研究の発展に貢献することを目指している。

4研究部門（蛋白質化学、蛋白質構造生物学、蛋白質高次機能学、蛋白質国際統合）とプロテオミクス総合研究センター6系（機能発現、物質創製、構造、超分子、情報科学、産業創生）、2寄附研究部門（生体分子認識、疾患プロテオミクス）を有しており、平成19年度においては、年度計画に定めた蛋白質研究の世界的拠点・産学連携の実現のため、蛋白質の基礎研究と、共同利用・共同研究の推進に積極的に取り組んだ。

このうち、共同利用・共同研究に関わる事業として、共同研究員制度、蛋白質研究所セミナー、SPring-8の専用ビームラインを利用した共同研究などを活発に実施し、国内外の蛋白質研究を進展させた。さらに、蛋白質研究国際拠点としての機能を強めた。具体例と

して、日本蛋白質構造データバンク (PDBj) として、米国 (RCSB)、ヨーロッパ (EBI)、及び生体核磁気共鳴データバンク (BMRB) とともに国際的な組織 world wide PDB (wwPDB) を運営し、蛋白質立体構造データベースの維持・運営・高度化に貢献した。

国際拠点としての機能を強化するために、平成17年4月に大規模な改組を行い、現在の4部門に再編するとともに、外国人研究グループを立ち上げた。また、専任教授を中心として研究グループを構成するPI制を導入したことにより、現在、研究グループ間の交流が促進されるとともに、柔軟な研究室運営が可能となった。

平成17年度に「生体分子認識 (タカラバイオ)」寄附研究部門、平成18年度には、「疾患プロテオミクス (Shimadzu)」寄附研究部門を設置するとともに、附属センターに産学連携講座を設け、産学連携研究分野の創設に取り組んでおり、計画は順調に進捗している。

これらと連動して、多くの外部資金を獲得し、蛋白質の構造と機能の基礎研究を広く実施し、世界的で卓越した水準の業績を数多く発表し、当該分野の研究進展に貢献した。

蛋白質研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益126百万円 (8.46%)、受託研究等収益825百万円 (55.13%)、寄附金収益145百万円 (9.70%)、補助金等収益△3百万円 (△0.24%)、雑益402百万円 (26.90%) となっている。また、業務費用は、教育経費13百万円、研究経費669百万円、受託研究費756百万円、人件費836百万円、一般管理費49百万円、財務費用4百万円、雑損1百万円となっている。

ト. 社会経済研究所セグメント

社会経済研究所セグメントは、社会経済研究所、附属行動経済学研究センターにより構成されており、

- (ア) 様々な経済問題について世界トップレベルの研究を実施すること。
- (イ) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元すること。
- (ウ) 経済政策や制度設計に貢献すること。

を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた21世紀における日本の直面する重要な政策課題解決への寄与の実現のため、理論的・実証的裏付けのある政策研究を進め、所員の一人が進めた日本の所得格差を解明した研究に対して、日本学士院賞の授与が決定する等、顕著な成果を上げている。

また、平成15年度に採択された21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」は新分野である行動経済学に重点的に取り組み、大規模アンケートと様々な経済実験を通して人々の選好を明らかにすることとしているが、当事業については、今年度、大阪大学フォーラムの開催 (オランダ・グローニンゲン) やCOEディスカッションペーパーを81篇発行する等、積極的に研究成果を発表した。

さらに、本プロジェクトのメンバーが中心となって行動経済学会を立ち上げ、研究者コミュニティの設立に中心的役割を果たし、この分野を我が国においてリードした。

社会経済研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益21百万円 (30.53%)、受託研究等収益21百万円 (30.44%)、寄附金収益17百万円 (24.73%)、雑益10百万円 (14.28%) となっている。また、業務費用は、研究経費89百万円、受託研究費18百万円、人件費342百万円、一般管理費17百万円となっている。

ナ. 接合科学研究所セグメント

接合科学研究所セグメントは、接合科学研究所、附属スマートプロセス研究センターにより構成されており、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所として、また全国共同利用研究所として、溶接・接合の諸問題を学理的に深く研究するとともに、産業応用することによって社会に貢献することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた以下の教育・研究等の事業を行った。

【教育】

高度の研究能力と創造力を持った人材を養成するため、プロジェクト研究との接合、幅広い学問領域が学べるプログラムの構築等、教育プログラムの高度化、多様化を図る事業については、工学研究科4専攻において、あわせて24科目の授業を担当し、専門分野の異

なる学生に対して接合の科学・工学に関する教育を行った。また、工学研究科より85名の大学院生を受入れ、学生が主体的に研究に取り組めるよう個別指導による教育を行った。

【研究】

学科・専攻・研究部門等の構成や教員配置について、中期計画の進捗及び組織評価に基づいて改組・改編・新設を検討するとともに、既存の学科・専攻・研究部門にとられない研究組織を形成し、研究体制の弾力化を図る事業については、本研究所が中核となり、金属、無機材料の接合を研究対象とした、東北大学金属材料研究所及び東京工業大学応用セラミックス研究所と連携した全国共同利用附置研究所連携事業「金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点」（平成17年度～21年度）、有機、生体分子材料までも接合の研究対象とした「多元ハイブリッドプロセス技術」寄附研究部門（平成19年度～21年度）、計算機援用による溶接技術開発に関する「国際連携溶接計算科学研究拠点」（平成19年度～）を設置し、加工システム、接合機構、機能評価の3大部門、附属スマートプロセス研究センターの協力体制により、全国共同利用研究所としての機能を強化するとともに、世界的規模の共同利用研究所として、溶接・接合研究の中核的地位を維持している。

接合科学研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益56百万円（8.99%）、受託研究等収益295百万円（46.89%）、受託事業等収益4百万円（0.77%）、寄附金収益122百万円（19.46%）、雑益150百万円（23.87%）となっている。また、業務費用は、教育経費15百万円、研究経費401百万円、受託研究費284百万円、受託事業費4百万円、人件費610百万円、一般管理費12百万円、財務費用1百万円、雑損1百万円となっている。

ニ. サイバーメディアセンターセグメント

サイバーメディアセンターセグメントは、サイバーメディアセンターにより構成されており、7研究部門があり、大阪大学における情報関連組織の機能を相補的かつ有機的に統合化し、情報処理技術基盤の格段の整備を図るとともに、デジタルコンテンツの蓄積・発信のための基盤技術の提供と高度な利用の効率化を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めたネットワーク利用への寄与等の実現のため、TCP輻輳制御手法、ネットワーク計測手法に関する研究等を進め、各種国際会議での発表及び設備機器等の効率的整備を行った。

このうち、設備機器等の効率的整備については、これまでに整備したODINS情報を踏まえ、5期整備を行うこととしているが、今年度の実施状況は、エッジスイッチの遠隔監視を実現して中央制御による一次対応を可能にしたことにより、箕面地区が増えたにも拘らず運用コストを2割程度削減、さらに無線LANビジター登録を実現し利便性を向上した。この結果、年度計画を上回って達成し、順調に進捗している。

サイバーメディアセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益63百万円（8.06%）、受託研究等収益271百万円（34.36%）、寄附金収益14百万円（1.87%）、補助金等収益3百万円（0.38%）、雑益436百万円（55.31%）となっている。また、業務費用は、教育経費13百万円、研究経費57百万円、教育研究支援経費1,251百万円、受託研究費275百万円、人件費274百万円、一般管理費18百万円、財務費用101百万円、雑損265百万円となっている。

ヌ. 核物理研究センターセグメント

核物理研究センターセグメントは、核物理研究センターにより構成されており、原子核物理学及びこれに関連する研究を行い、全国共同利用研究施設として、国内外の研究者の共同利用研究に供することを目的としている。大学附置としての最大のリングサイクロトロンと世界最高エネルギーのレーザー電子光（LEPS）施設を擁している。

平成19年度においては、年度計画において定めた原子核物理学の研究推進のため、

(7) 全国共同利用研究施設としての共同利用研究

(イ) 入射器更新で高度化されたイオンビームを活用しての原子核を量子多体系として理解するための実験研究

(ウ) ハドロンをクォークレベルから解明するための実験研究
(エ) 偏極HDの開発
(オ) 原子核物理とハドロン物理をクォークから統一的に解明するための理論研究等の事業を行った。

このうち、

(ア) の事業については国内外の原子核研究者から研究課題を公募し、15課題を採択し実験研究等を行った。

(イ) は高輝度原子核ビーム生成システムを更に整備し、サイクロトロンからのビームを高品質化し、イオンの多様性を高めた。

(ウ) ではペンタクォークの研究を継続し、その存在に関して確証を得た。また、レーザー光の改良でビームエネルギーを更に上げ、自身の世界最高を更新した。

(エ) は偏極生成の鍵となるHDガスの不純物濃度を1万分の1以下に低減した。

世界的な研究競争と我が国の研究動向を踏まえ、

(ア) 関連する多くの海外研究機関と研究交流協定を結んだ。

(イ) 宇宙核物理研究部門を新設した。分野横断的な共同研究で世界をリードする新しい研究領域の開拓を目指している。

(ウ) 宇宙の物質の成り立ちを研究するために、連携を中心とする研究拠点の形成に向けて準備を開始した。

核物理研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益40百万円(30.02%)、受託研究等収益17百万円(13.13%)、寄附金収益15百万円(11.77%)、雑益60百万円(45.05%)となっている。また、業務費用は、教育経費10百万円、研究経費1,103百万円、受託研究費19百万円、人件費363百万円、一般管理費32百万円、財務費用9百万円となっている。

ネ. レーザーエネルギー学研究センターセグメント

レーザーエネルギー学研究センターセグメントは、レーザーエネルギー学研究センターにより構成されており、高出力レーザーが生み出すエネルギーの集中性を活用し、「レーザーエネルギー学」という新しい学問領域を開発し、その体系化を目指している。

平成19年度においては、年度計画の研究の方向性において、全国共同利用施設として内外の意見を常に反映させながら独創的・先端的な学術研究を推進し、高出力レーザー科学と高エネルギー密度状態の科学を融合する新しい学術分野の開拓の実現と定め、高出力レーザーの技術開発、高速点火実証実験に必要なLFEXのパルス圧縮部の完成などの事業を行った。

このうち、全国共同利用機関としての使命・機能の充実については、大型レーザー装置による共同研究を充実させるためのショット数の増加、共同研究専門委員会による共同研究募集要項の整備、学外研究機関との連携研究・共同研究の推進を図ることとしているが、今年度の実施状況は大型装置運用計画室において大型レーザーの運用の最適化を行い、共同研究専門委員会に3つの審査会を設置することによる共同研究の審査を効率化し、学外研究機関との連携研究を継続推進するなど、順調に進捗している。

また、研究成果の社会への還元については、産学官連携、民間等との共同研究、受託研究等を通じて研究を進展させ、その成果を直接的に社会へ還元することとしているが、今年度、新たに先端研究施設共用イノベーション創出事業に採択され、公募により戦略的研究課題2件、新規利用拡大課題8件についてセンター施設を民間企業に開放、産業共用を実施した。これに関連し、実施した第1回産業共用シンポジウムに120名余の参加を得た。

レーザーエネルギー学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益298百万円(8.32%)、受託研究等収益1,878百万円(52.38%)、受託事業等収益3百万円(0.10%)、寄附金収益25百万円(0.72%)、施設費収益16百万円(0.46%)、雑益1,362百万円(37.99%)となっている。また、業務費用は、研究経費2,145百万円、受託研究費1,896百万円、受託事業費3百万円、人件費640百万円、一般管理費88百万円、財務費用1百万円、雑損2百万円となっている。

ノ. 低温センターセグメント

低温センターセグメントは、本学吹田地区、豊中地区に設置されている低温センター吹田分室、豊中分室により構成されており、学内の教育・研究に用いられる低温寒剤である液体ヘリウム並びに液体窒素を安定して安価に供給することを目的としている。また、利用者が安全に低温寒剤を取り扱うための安全教育にも力を注いでいる。

平成19年度においては、年度計画において定めた学内の低温に関わる教育研究支援を実現するために、低温寒剤の供給、低温関連施設・設備の整備、情報機関誌の発行、共同利用実験室の提供、安全教育の実施等の事業を行った。

このうち、低温寒剤の供給事業は、学内需要に適切に対応した供給が継続されている。特に豊中分室では、国内第2位の液体ヘリウム供給量であり、ここ数年間は毎年約1万リットルの供給量の増加を示している。

ヘリウムガスは非常に高価で希少なガスであり、ほぼ100%を外国から輸入している。液体ヘリウムのコストを下げ安価に利用できるよう、研究で使用された蒸発ヘリウムガスを回収し、それをリサイクル利用している。本センターは、低温関連施設・設備の整備業務としてこのリサイクル設備を維持、管理しており、ヘリウムガスのリサイクル率80～85%を達成している。

また、低温研究者間の情報交換のための「低温センターだより」を年4回冊子として発行し、学内外に送付している。また低温寒剤利用者の連携を強化するための「低温センター研究報告書」「低温センター共同利用報告書」も発行している。

共同利用実験室の提供事業については、低温研究者を中心とした利用者が引き続き実験室を使用している。特に平成19年度は、吹田分室において第3共同利用実験室の供用を開始して利用者数が増加した。

安全教育については、本学安全衛生管理部との共催で「実験系のための安全講習会」として関連講習とともに集中開催することにより、非常に大きな教育的効果を上げている。

低温関連施設・設備の整備に係る事業については、液体ヘリウムを安定して安価に学内に供給するために、学内でのリサイクル利用率の一層の向上を啓蒙し、各部局と協力してヘリウムガス回収配管等の整備を更に推進する。

低温センターセグメントにおける業務収益の内訳は、雑益34百万円(99.99%)となっている。また、業務費用は、研究経費65百万円、教育研究支援経費52百万円、受託研究費5百万円、人件費11百万円となっている。

ハ. 超高圧電子顕微鏡センターセグメント

超高圧電子顕微鏡センターセグメントは、超高圧電子顕微鏡センターにより構成されており、世界最高加速電圧300万ボルト超高圧電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡を利用した物質科学研究、医学生物学研究を学共として、学内・外の研究者と協力して共同的に推進することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画に定めた超高圧電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡の装置・観察手法自身に関する研究並びにそれらによる物質科学研究、医学生物学研究を推進した。また、並行して、教育並びに研究支援を行った。

このうち、装置・観察手法に関する研究については、微細構造の立体解析を可能とする電子線トモグラフィーの自動化法に取り組むこととしているが、今年度の実施状況は、ハードウェア並びにソフトウェアを含めて高速自動撮影法の開発が進み、順調に進捗している。

また、物質科学研究については、照射損傷として導入される点欠陥集合体に関する研究を推進することとしているが、当事業については、今年度、超高圧電子顕微鏡中で作製したナノメートルサイズの転位ループの運動特性の解析を進め、これらの転位ループは熱活性化により一次元に酔歩運動することを世界に先がけて解明した。

超高圧電子顕微鏡センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益3百万円(4.18%)、受託研究等収益19百万円(23.74%)、寄附金収益12百万円(14.82%)、補助金等収益△12百万円(△15.22%)、雑益58百万円(72.46%)となっている。また、業務費用は、研究経費135百万円、受託研究費52百万円、人件費114百万円となって

いる。

ヒ. ラジオアイソトープ総合センターセグメント

ラジオアイソトープ総合センターセグメントは、吹田本館と豊中分館で構成されており、全学的放射線安全管理とこれに関連した研究開発、放射線業務従事者への安全教育を行うとともに、各種の放射線実験設備と装置を整備し、各部局の共同利用に供することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた安全管理・安全教育等の実現のため、作業環境測定、教育訓練等の事業を行った。

安全管理事業については、学内17施設の非密封放射性物質作業室の作業環境測定を毎月実施することとしているが、今年度は計画通り実施した。また、全学の放射線業務従事者の個人管理のための放射線総合管理システムの管理運用も予定通り行った。

安全教育事業については、放射線障害防止法で規定する教育訓練を実施あるいは協力することとしているが、今年度はセンター主催で13回、共催で8回開催し、受講者数は2,714名であった。また、安全教育事業の一つとして放射線取扱主任者試験の受験を奨励し、試験対策講座を実施、合格率45%（全国平均28%）という成果を上げた。

共同利用については、利用状況に応じて実験室等の専有状況を随時見直し、効率的に共同利用に供している。今年度の共同利用申請件数は42件であった。

また、学内他施設からの有機シンチレーション廃液の焼却も実施した。

ラジオアイソトープ総合センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円（15.55%）、雑益5百万円（78.19%）となっている。また、業務費用は、研究経費37百万円、教育研究支援経費10百万円、受託研究費2百万円、人件費31百万円、一般管理費1百万円となっている。

フ. 環境安全研究管理センターセグメント

環境安全研究管理センターセグメントは、環境安全研究管理センターにより構成されており、化学物質に係る環境保全及び安全管理に関する教育・研究・業務の中心的役割を行うことを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた化学物質に係る環境保全に関する業務で中心的な役割を担うことの実現のため、薬品管理支援システムの保守運用、PRTR法に基づいた該当物質の届出、室内作業環境測定、実験系廃液の処理等の事業を行った。

このうち、薬品管理支援システムの保守運用事業については、実験に使用するあるいは使用した薬品の管理支援システム（OCCS）の保守・管理・運営をすることとしているが、今年度の実施状況はシステムの薬品マスタを更新し、保守、運用を実施しており、順調に進捗している。

このうち、PRTR法に基づいた該当物質の届出事業については、法に基づいた対象化学物質の管理と大阪府への届出することとしているが、今年度の実施状況は、該当対象物質について豊中地区では3化学物質の、吹田地区では5化学物質の排出量及び移動量を評価算出して大阪府に届出しており順調に進捗している。

このうち、室内作業環境測定事業については、有機則・特化則に基づいた化学物質の作業環境測定を年2回実施することとしているが、今年度の実施状況は室内作業環境測定に係る入札、評価などの指導・支援、サンプリングを9月と12月に2回実施し、その測定結果を地区事業場安全衛生委員会並びに各部局に報告し、さらに問題個所については立ち入り調査を実施しており、順調に進捗している。

このうち、実験系廃液の処理事業については、実験系有機・無機廃液の収集・処理、廃液・廃棄物の適正管理することとしているが、今年度の実施状況は、実験系有機廃液については毎月収集して業者委託処理、無機廃液については年10回収集して環境安全研究管理センター附属施設で処理しており、順調に進捗している。

環境安全研究管理センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益6百万円（39.57%）、雑益9百万円（60.24%）となっている。また、業務費用は、研究経費12百万円、教育研究支援経費28百万円、受託研究費15百万円、人件費35百万円、一般管理

費2百万円となっている。

ヘ. 留学生センターセグメント

留学生センターセグメントは、留学生センターにより構成されており、全学の留学生に対する日本語教育と修学・生活上の指導助言、一般学生に海外留学に関する支援と助言、並びに、その他学生国際交流推進に関する様々な活動を行うことを目的としている。

こうした目的を果たすために、平成19年度においては、従来通り、日本語研修コース（文科省教員研修プログラムの日本語予備教育を含む）、選択コース、短期留学生のための日本語コース（国際交流科目）、全学共通教育科目外国語としての日本語及び基礎セミナー、短期留学特別プログラム（コーディネーション）、日韓共同理工系学部留学生プログラム（コーディネーション）、日本語・日本文化研修プログラム（コーディネーション）などの教育プログラム等を実施するとともに、留学生交流情報室や留学生センター豊中分室に生活相談スタッフを配置して、教員との密接な連携の下に留学生を中心とする学生支援を行った。

本年度の教育等の改善の成果としては、

- (ア) 短期留学生受入れ体制の多様化による短期留学生受入れの充実のための短期留学特別プログラムにおける1 Semester受入れや日本語専攻学生の受入れを軌道に乗せたこと。
- (イ) 留学生受入れの充実と多様化の促進のための日本語・日本文化研修プログラムの運営を軌道に乗せたこと。
- (ウ) 前年度に教育研究重点経費によって開発した留学生日本語プログラムウェブ履修登録システムの運用。
- (エ) GCN-Osakaの日本語学習コンポーネントへの漢字認識練習と同テスト自動作成システムの追加。

などが挙げられる。

また、留学生経費に関係した事業としては、

- (ア) 日韓共同理工系学部留学生事業協議会（2007年7月20日開催）
- (イ) 日韓共同理工系学部留学生推進フェアの韓国国際教育振興院との共同による企画と運営（2007年9月1日開催）
- (ウ) 学生海外留学関連事業の実施（海外派遣学生を対象とした渡航前オリエンテーション、2007年8月6日開催）
- (エ) 学生間共生ボランティア支援・育成事業（留学生の団体並びに留学生支援学生団体による種々の活動・行事への支援）

などが特筆すべき事項として挙げられる。

留学生センターセグメントにおける業務収益の内訳は、補助金等収益1百万円（28.13%）、雑益2百万円（58.61%）となっている。また、業務費用は、教育経費22百万円、研究経費5百万円、教育研究支援経費2百万円、人件費194百万円となっている。

ホ. 生物工学国際交流センターセグメント

生物工学国際交流センターセグメントは、生物工学国際交流センターにより構成されており、バイオテクノロジー分野で国際的視野に立って広範な教育と研究を行いつつ、周辺諸国との学術交流を推進し、アジア生物資源の保存と持続的開発・利用における教育と研究並びに国際交流におけるアジアの拠点たることを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた未開拓生物資源の開発における研究の推進、アジア若手研究者の育成と国際交流推進を目的としたユネスコ科学技術人材養成ネットワーク構築事業並びに科学技術振興調整費によるアジア科学技術協力の戦略的推進事業等を行った。

このうち、未開拓生物資源の開発については、新規微生物の単離・解析、生理活性物質の生合成遺伝子群や制御遺伝子群の研究を遂行し、新規抗生物質など新しい生理活性物質生産法の開発を指向した国際的研究を強力に推進した。

ユネスコ科学技術人材養成ネットワーク構築事業については、ユネスコバイオテクノロ

ジー国際大学院研修講座第3期19名の研修を、平成18年10月から平成19年9月まで実施し、過去33年間の総計459名の研修生を送り出すとともに、人材ネットワークを強化した。

また、アジア科学技術協力の戦略的推進事業は、地域共通課題解決型国際共同研究プロジェクト「東南アジア物造り産業バイオ研究拠点の形成」の第2年度を実施し、6大学からなる日本側コンソーシアムと4大学1国立研究所からなるタイ側コンソーシアムとの間で共同研究を推進した。

生物工学国際交流センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益60百万円(53.12%)、受託事業等収益34百万円(30.05%)、寄附金収益10百万円(9.21%)、雑益8百万円(7.60%)となっている。また、業務費用は、研究経費45百万円、受託研究費56百万円、受託事業費20百万円、人件費63百万円となっている。

マ. 極限量子科学研究センターセグメント

極限量子科学研究センターセグメントは、極限量子科学研究センターにより構成されており、極限環境下での量子科学と技術の先端研究を行うとともに、将来これらの分野を背負う人材を育成することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、教養教育・高度専門教育への協力、研究水準・研究成果を高める取り組み等の事業を行った。

このうち、教養教育に協力する事業、高度専門教育に協力する事業において、年度計画を上回る成果が得られた。

特に、海外の大学への留学を薦めた結果、大学院博士前期課程1年の学生が、基礎工未来ラボ・国際交流プログラム「国際学生ネットワーク活動」に選抜され、ドイツエアランゲン大学とフランストゥールーズ第1大学に短期の留学を行い、研究活動・産学連携に加えて、英語能力の養成が達成された。

研究水準・研究成果を高める事業において、年度計画を上回る成果が得られた。

特に、研究成果を高める事業では、”International Display Workshop2007”のField Emission Display Workshopを平成18年12月7日に、札幌にて開催したが、約300人の参加を得て成功した。研究水準を高める事業では、21世紀COEプログラムなどによって大学院生7名をそれぞれ7日間程度に海外及び国内で開催された国際会議へ派遣した。また、学部間協定に基づきエアランゲン大学に共同研究のためポスドク研究員1名、助教1名、准教授1名を1週間程度派遣した。また、超高压量子物性部門、超強磁場量子磁性部門、量子ビーム微細構造部門のそれぞれにおいて当初の研究計画が順調に進展した。

その他の項目については、当初の年度計画が順調に実施されて目標が達成されている。

極限量子科学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円(0.64%)、受託研究等収益39百万円(25.16%)、寄附金収益7百万円(4.74%)、施設費収益6百万円(4.32%)、雑益103百万円(65.11%)となっている。また、業務費用は、研究経費137百万円、受託研究費34百万円、人件費120百万円、一般管理費6百万円となっている。

ミ. 太陽エネルギー化学研究センターセグメント

太陽エネルギー化学研究センターセグメントは、太陽エネルギー化学研究センターにより構成されており、光と物質の相互作用の化学的探求を基礎として、物質の変換・循環システム及び太陽エネルギー有効利用システムへの展開を図り、そのことによりエネルギー・環境問題の解決策を提言することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、太陽エネルギーの化学的利用によるエネルギー・環境問題への解決策を目指した研究の推進のため、太陽エネルギー変換、光触媒反応を利用する物質合成、光エネルギーに関わる分子デバイスや機能材料設計など、太陽エネルギーの化学的利用に関する研究などの事業を中心に行った。

特に、材料のナノ及びマイクロ構造と機能の関係に重点を置いて研究を進め、応用的な展開のための基礎となる知見の収集に努めることとしたが、基礎的研究として、有機薄膜素子の原理と動作機構、二酸化チタン光触媒の原理と機能、水分解光触媒系の原理と設計、ナノ粒子光機能材料の合成と機能、光分子デバイスの合成と機能などの研究を推進すると

ともに、応用的・先端的研究として、シリコンウエハの表面加工と太陽電池への応用、新規無機薄膜系太陽電池の開発、金属ナノ粒子固定化触媒の合成と利用、新規無機及び有機光触媒材料の開発と選択的物質変換反応への応用などの研究を推進し、太陽電池、触媒、光増感剤などのナノ・マイクロ構造設計の効果を明らかにした。

また、平成18年度のセンター自己評価委員会における自己評価に基づいて開始した萌芽的課題として、JSTシーズ発掘試験の支援を受けて、光化学的ケトン合成の研究に新たに取り組んだ。さらに、他機関との連携分野を設置し、研究交流を通じた研究水準の向上を図るとともに、特任教授による環境調和型触媒に関する研究がスタートした。38報の学術論文、7件の特許出願などを通じてこれらの研究の成果を発表することができ、事業は順調に進捗した。

太陽エネルギー化学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益40百万円(62.01%)、寄附金収益8百万円(12.75%)、雑益16百万円(25.22%)となっている。また、業務費用は、研究経費40百万円、受託研究費34百万円、人件費70百万円となっている。

ム. 総合学術博物館セグメント

総合学術博物館セグメントは、総合学術博物館により構成されており、学術標本資料の収蔵、展示、公開及び教育研究の支援を目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた学術標本資料の収集及びその活用に関すること、学術標本資料の解析及びその情報化に関することの実現のため、「博物館体験コース」授業を展開、博物館運営の実務や、データベースの構築方法、特別展の企画・実施及び改修後の待兼山修学館の展示を開館に合わせて整備する等の事業を行った。

このうち、企画展と特別展開催の事業については、今後も開催することとしているが、今年度の実施状況は、第6回企画展(湯川秀樹・朝永振一郎展)、第7回企画展(くるみ座の半世紀 関西新劇の源流)及び第2回特別展(城下町大坂、大阪歴史博物館で開催)を開催し、順調に進捗している。

Web上の博物館データベースの拡充を図る事業は、Web上の博物館データベースを構築し、学内資料をはじめとする学術資料のデータの総件数を18,000件程度にまで拡充した。

改修後の待兼山修学館の展示を開館に合わせて整備する事業は、開館に合わせて映像関係制作、レブリカ制作、マチカネワニイラスト制作、放送設備及び什器類等を整備した。また、待兼山修学館の展示面積拡充に伴い、非常勤職員を雇用した。

総合学術博物館セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益20百万円(65.86%)、寄附金収益1百万円(5.15%)、雑益8百万円(28.98%)となっている。また、業務費用は、研究経費16百万円、教育研究支援経費172百万円、受託研究費19百万円、人件費158百万円となっている。

メ. 大学教育実践センターセグメント

大学教育実践センターセグメントは、大学教育実践センターにより構成されており、全学出動方式によって実施されている全学共通教育の企画運営上の責任体制の明確化と機動性の強化を図るとともに、大学教育に関する実践的研究を行い、大学教育の改善及び社会貢献の機能を強化することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、全学共通教育における基礎教育・教養教育・外国語教育・情報教育の実施並びにカリキュラムの企画等を行った。

また、大学における教育の高度化とその標準化を実現し、高水準の学識と幅広い教養を身につけた学生を育成するために、教員の授業及び学生の学習に対する多方面からの支援を行った。

このうち、主題別、人間、特別科目、外国語科目の一部及び基礎セミナーを教養教育科目と基礎セミナーに再編し開講した。

キャリア教育支援部門を4月に立ち上げ、基礎セミナーを開講した。さらに、阪大スタイルを実現するための学習環境としての「ナレッジキャンパス」構想が立案され、外部評価委員会から高い評価を得た。

サンフランシスコ教育センターと共同でテレビ会議システムを利用した、遠隔授業を開講した。

TAをWebCT、ITサポートとして配置し、教員・学生の教育IT化の推進を行った。また、教育広報誌の編集作業等に参加させ、誌面のリフレッシュにつながり成果を上げた。

外国語学部の専門教育のための教材資料室、講師控室・教務分室として、自然科学棟2階を、専攻語実習に供するためイ号館4階、5階の講義室を改修した。あわせて、C棟11講義室にプロジェクター等の視聴覚機器を整備した。

多彩な学生のニーズに対応するため、ガイダンス室は教員で構成し、学習上の相談に対応した。また、学生の課外活動を支援した。

ホームページをリニューアルし、センターの紹介、研究部の研究成果、実践センター及び全学のFDの実践等の情報をアクセスしやすい形にした。

授業支援イニシアティブプロジェクトに応募のあった13の授業計画に重点的に研究費を配分した。また、その報告書を作成した。

センター全体の自己評価、外部評価の実施に備えるため、データ整理、適切な評価項目と評価方法を検討し、外部評価を受けた。

本センター主催の講習会、講演会等のプログラム6件を録画・デジタル化し、DVDに編集してアーカイブを作成した。

本センターが中心となって、英国におけるギャップイヤー等、学生または入学予定者に対する長期にわたる社会経験を可能とする取り組みに関する調査研究「先導的の大学改革推進委託事業」（文部科学省）を実施し、報告書を提出した。

高大連携の活性化を図るため、高大連携夏季研修プログラム（物理）を開催し、52名（高校教員等42名・大学教員10名）が参加した。

高校生が大学環境に触れる機会を提供するため、大阪大学高校招待剣道大会を実施し、男子179名、女子120名が参加した。

関西地区の高等教育機関からなる「関西地区FD連絡協議会」の発起校（24校）となり、地域他大学との連携を深めた。

大学教育実践センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益23百万円（32.72%）、受託研究等収益6百万円（9.50%）、寄附金収益13百万円（18.35%）、施設費収益8百万円（11.34%）、雑益20百万円（28.06%）となっている。また、業務費用は、教育経費247百万円、研究経費38百万円、受託研究費11百万円、人件費492百万円、一般管理費58百万円となっている。

モ. 先端科学イノベーションセンターセグメント

先端科学イノベーションセンターセグメントは、大学の産学連携の窓口として、先端科学技術共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、先導的研究オープンセンター並びにインキュベーション施設を統合して平成16年度に発足した。

平成19年度全体として、ほぼ年度計画通りの進捗がみられた。特に進捗が著しかったのは、研究者等の人材養成に関しては、科学技術キャリア創生の観点からポスドクを含め、29件のプロジェクトの試みと実施により、インキュベーション教育・人材教育を推進した。

文理融合型教育を基礎とするアントレプレナー教育・イノベーション教育・人材育成を題材とした事業については、公開教育セミナー、外部講師を招いたセミナー等行うこととしているが、今年度の実施状況は5件開催しており順調に進捗している。

また、平成18年度に続きアジア地域を中心とした国際交流や共同研究による留学生及び研究者を受入れる事業についても、今年度は国際シンポジウムを開催、中国より研究者3名を招へい、中国及び韓国より留学生2名を受入れ大学院課程での教育を施しており順調に進捗している。

それと研究成果の社会への還元事業として、施設公開、先端科学イノベーションセミナー、成果発表会、産学連携、知的財産に関するシンポジウム、セミナーを企画・開催し、TL0、JSTと連携し知的財産の還元体制を推進した。

また平成19年度新規として専任教員がOJT方式で産学交流マッチングに関わるコーディネーター活動（6件）を実践し、工学研究科のベンチャー設立支援（1件）を実践した。

先端科学イノベーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益178百万円(45.49%)、受託事業等収益35百万円(8.97%)、寄附金収益36百万円(9.25%)、補助金等収益52百万円(13.25%)、雑益90百万円(23.02%)となっている。また、業務費用は、教育経費37百万円、研究経費216百万円、教育研究支援経費3百万円、受託研究費211百万円、受託事業費44百万円、人件費191百万円、一般管理費12百万円となっている。

ヤ. 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センター及び学生相談室により構成されており、学生・職員の身体的及び精神的健康の保持と増進に対する支援活動、教育及び研究を目的としている。

平成19年度においては、学生及び職員の健康支援のための定期健康診断、メンタルヘルス講演会等、全学共通教育科目体系の中で、健康科学に関する基礎教養科目を3コマ及び基礎セミナーを2コマ開講した。

このうち、定期健康診断事業については、学生及び職員の受検状況は学生15,910人、職員5,608人となっており、受検方法の改善により順調に受検者を増加させている。

次に、メンタルヘルス講演会(10回)を、ファカルティー・デベロップメント研修等の機会を活用しながら実施し、メンタルヘルスへの理解が向上するよう活動している。

また、生活習慣病の予防・改善により生活の質を高める処方解明を目指した研究の成果として、50編以上の学術論文及び著作を発表した。

保健センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益1百万円(2.78%)、寄附金収益38百万円(73.30%)、補助金等収益△10百万円(△21.04%)、雑益23百万円(44.96%)となっている。また、業務費用は、教育経費41百万円、研究経費41百万円、教育研究支援経費5百万円、受託研究費7百万円、人件費242百万円、一般管理費16百万円となっている。

ユ. 臨床医工学融合研究教育センターセグメント

臨床医工学融合研究教育センターセグメントは、臨床医工学融合研究教育センターにより構成されており、学内の部局横断組織として、「臨床医工学・情報学融合領域」の研究推進と人材育成を目的としている。

平成19年度においては、高度の研究能力と想像力を持った人材の養成、総合大学、研究重点型大学の特色を活かした普遍的かつ緊急度の高い研究の推進を実現するため、大学院博士前期課程及び後期課程教育改革事業、社会人教育事業、地域教育機関との連携事業、予測医学基盤創成事業等を行った。

大学院博士前期課程教育改革事業については、教育プログラムの提供を達成することとしているが、今年度、教育プログラムの拡充を達成するとともに、「分子イメージング」コースを新設し、研究倫理教育科目を提供した。平成20年度より本学大学院高度副プログラムとなることが認められた。

大学院博士後期課程教育改革事業については、研究プロジェクトと連携した実践的教育プログラムの立ち上げを達成することとしているが、平成19年度にプログラムを設定し開講した。

社会人教育事業では、プログラム開講を達成することとしているが、今年度は3コースを新設し、平成19年度に採択された「蛋白質立体構造解析NEDO特別講座・蛋白質計算科学講座」による特別講座を開講した。

地域教育機関との連携事業については地域大学などとの教育交流促進を達成することとしているが、今年度は社会人教育プログラムを地域の他大学大学院生に開放した。特に、関西大学など3大学が、本講座を自学の単位として認定した。この活動を通じて、当センターが中心となって、「臨床医工学・情報学領域教育 関西地域教育連携協議会」(14教育機関が参加)を発足させた。

予測医学基盤創成事業では「情報・システム・材料科学を基盤とした臨床医工学・情報科学の包括的研究開発拠点」を目指し、具体的なプロジェクトの推進を達成することとし

ているが、今年度、グローバルCOEプログラム「医・工・情報学融合による予測医学基盤創成」事業、「循環・呼吸器疾患病態・治療薬作用のモデルシステムの開発」事業、「次世代生命体統合シミュレーションソフトウェアの研究開発における神経疾患による運動機能破綻のシミュレーション」事業、「ライフサイエンス分野の統合データベース整備」事業を推進し、その成果の一部は特許出願に至った。

本セグメントでは、これらの事業を通じて国際協力研究の推進を達成することとしているが、今年度、第2回臨床医工学融合研究教育センター国際シンポジウムを開催し、統合生命科学の国際的推進の枠組みに関わる「大阪宣言」を採択した。

臨床医工学融合研究教育センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益82百万円(12.95%)、受託研究等収益294百万円(46.20%)、寄附金収益7百万円(1.25%)、補助金等収益223百万円(35.12%)、雑益28百万円(4.46%)となっている。また、業務費用は、教育経費21百万円、研究経費173百万円、受託研究費276百万円、受託事業費1百万円、人件費86百万円となっている。

ヨ. コミュニケーションデザイン・センターセグメント

コミュニケーションデザイン・センターセグメントは、コミュニケーションデザイン・センターにより構成されており、文理融合的教育研究という性格づけのもと、大学院生を主たる対象とした教育プログラムを作成・実施し、市民に信頼される科学者・技術者並びに市民と連携し対話を媒介とするコミュニケーターを育成するとともに、市民を対象とした短期集中の講座や連携活動(社会学連携)を企画・実施するプラットフォームを形成することを目的としている。

平成19年度においては、大阪大学の教育目標である「教養」「デザイン力」「国際性」のうち、「デザイン力」の養成を引き続き図るため、コミュニケーションデザイン科目開講事業、社会人を対象とした講演会、ワークショップの開講事業、主専攻・副専攻制度に関する教育モデルの検討を行った。

コミュニケーションデザイン科目開講事業では、大学院生及び学部高学年向けの「コミュニケーションデザイン科目」として17種目20科目でおよそ600名の受講者を得て開講した。これは科目比において昨年度より54%増であるが、同時に内容に関する改善も行い「医療対人関係論」科目では、医療メディエーター養成カリキュラムを施行し、「科学技術コミュニケーションの理論と実践」ではコミュニケーターの実際の活動を紹介するなどの実績を得た。

社会人と大学人の両方に開かれたオレンジカフェを、基礎工学研究棟のオレンジショップで都合31回開催した。アップルストア(銀座及び心斎橋)での対話型の講演会「アート&テクノロジー知術研究プロジェクト(知デリ)」を開催した。さらに京阪電鉄と連携した「中之島コミュニケーションカフェ」ではアート、科学技術、医療などをテーマとした多様なカフェプログラムを開催し、10月の3日間で約1,500名以上の参加を得た。

主専攻・副専攻の教育モデルの検討は最終的に、本センターが中心となって提案した大学院高度副プログラムの申し合わせへの提案に結実し、本学の教育システムに多大なる貢献を行った。

コミュニケーションデザイン・センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益90百万円(82.12%)、受託研究等収益15百万円(14.06%)、寄附金収益2百万円(2.51%)、雑益1百万円(1.28%)となっている。また、業務費用は、教育経費34百万円、研究経費10百万円、受託研究費15百万円、人件費262百万円、一般管理費3百万円となっている。

ヲ. 金融・保険教育研究センターセグメント

金融・保険教育研究センターセグメントは、金融・保険教育研究センターにより構成されており、関係4部局(基礎工学、経済学、情報科学、理学)の連携による金融・保険についての文理融合教育を通して、国際的に通用する一流の研究者を養成し、それと同時に社会人に対して高度な専門職業人教育の場を提供することを目的としている。

そのために学際的・部局横断的なスタッフ陣を編成し、金融実務界からの協力も得て効

果的な教育カリキュラム・プログラムを設計・実施した。

平成19年度には新規に68名が本センタープログラムに登録し、平成18年度登録者と合わせると133名になっている。開講科目数も1学期27科目2学期24科目となり、平成18年度より計16科目増えている。

このことにより、理系の学生が経済学研究科で金融関連科目を、経済学研究科の学生が、理系の専攻で数理関連科目を履修する機会が広く提供され、本センターの活動により、文理融合教育が円滑に推進されている。

また、平成19年度修了認定者は17名、修了見込み者が1名であった。修了者に対するアンケート調査を行い、進路も調査した結果、多くは金融機関若しくはシンクタンクに就職していることがわかった。

外国人特任教員2名を雇用し、リスクの計量化・リスク管理にかかわる数学的問題の最新の研究動向を踏まえた先端的な内容の集中講義を提供して頂いた。

また、転出した特任教員2名、異動した教員1名の補充のため新たに3名特任教員が採用され、金融実務界の動向、要請とアカデミックな内容を結びつけた講義を行うとともにセンターの運営業務に従事している。このように事業は順調に進捗している。さらに、連携交流セミナー、社会学連携ワークショップを開催し、センターに関わる学生、教員と実務界との交流の場を広げている。平成19年6月に大阪証券取引所の寄附に基づき寄附研究部門を設置し、特任教員2名、事務補佐員1名を採用するとともに、4名の兼任教員を置いた。事業の達成状況は計画以上のものとなっている。

金融・保険教育研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益36百万円(73.55%)、寄附金収益13百万円(26.44%)となっている。また、業務費用は、教育経費14百万円、研究経費5百万円、人件費30百万円となっている。

リ. 科学教育機器リノベーションセンターセグメント

科学教育機器リノベーションセンターセグメントは、科学教育機器リノベーションセンターにより構成されており、本学において優れた人材と研究成果を創出するためには、国内外の優秀な学生や研究者を引きつける魅力ある教育研究環境を整備することが不可欠であるとの認識から、基盤設備の整備に重点的に取り組み、計画的な設備整備及び管理運営が必要であることから、その計画を具現化するために必要なものとして、旧工作センターを発展的に改組拡充して平成19年4月に設置されたものである。

教育研究支援室では、各グループごとに、またグループが連携協力して真空・低温機器の製作・修理や、材料の化学分析に係る依頼作業を中心に業務を行い、共同利用設備室の機器教育・安全技術教育グループでは、年度計画において定めた学生実習(ガラス工作、機械工作)や2回の技術講習会を実施し、共同利用設備室の共同利用促進グループでは、再利用パーツを用いてセンター独自に設計製作した4件のリユース装置の開発を行い、技術講習会で利用するなど、その活動は順調に進捗している。

また、リユース促進室では、学内全部局を対象に実施した「リユース可能な設備・機器の全学的な活用に関する調査」に基づき、修理のための予算要求を行い15件の修理を行うとともに、学内共同利用の準備が整った設備・機器から順次データベースに登録して共同利用を開始した。

今後は、先端機器開発室における組織体制の強化を図り、大学院生等を対象とした先端機器開発を通じ、現在、手薄となっている「ものづくり」教育や研究指導の充実を図る。

さらに、大阪大学独自の先端機器開発を積極的に行うために、学内研究者の先端機器開発プロジェクト(平成20年度からの5年事業)に支援を行っていくこととしている。

科学教育機器リノベーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、雑益5百万円(89.00%)となっている。また、業務費用は、教育研究支援経費21百万円、受託研究費7百万円、人件費96百万円、一般管理費3百万円となっている。

ル. グローバルコラボレーションセンターセグメント

グローバルコラボレーションセンターセグメントは、グローバルコラボレーションセンターにより構成されており、教育開発部門(「国際開発」「通訳翻訳学」「人間の安全保

障と開発」「多文化共生コミュニケーター」などに関する教育プログラムの開発と提供）、研究推進部門（人間の安全保障、文化間理解、国際開発に伴う諸問題、国際協力に伴う諸問題、国際協力及び共生社会に関する研究推進など）、実践支援部門（学内外、国内外の種々の機関と連携し、研修、セミナーその他各種の連携事業の実施）、プロセス評価室（センターの自己評価のほか、国際開発プロジェクト、関係機関に活動、組織等について、プロセス評価手法を適用するとともに、評価手法自体を実践的に発展させる）の部門及び室からなり、大阪大学による国際貢献の発展を目指して、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、真の国際性を備えた人材の養成のための教育を行うとともに、その成果等に基づく社会活動を実践することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた、大阪外国語大学の統合を機に「グローバルコラボレーションセンター」を新設し、両大学の教育研究資源の融合と相乗効果により、現代社会における国際協力と共生社会の構築に向けて真の国際性をもってコミュニケーションし行動する人材を養成するための教育改革の実現のため、グローバルコラボレーションセンターの開設及び事業組織の構築、連携関係の開拓、国際化基盤強化ウェブシステム（ホームページ）の完成、教育プログラム開発に係る国内外調査・研究の実施、ワークショップ、シンポジウムの実施等の事業を行った。

このうち、これからの事業を展開していくうえで基盤となる事業組織及びウェブシステムが構築された。また、5月より研究推進セミナー（16回）・教育開発セミナー（1回）・プロセス評価室研究セミナー（1回）・教育開発ワークショップ（2回）・国際会議（3回）の開催、受託事業（JICA地域別研修）の計画・実施、教員・研究員によるフィールド調査の実施を通じ、連携関係の開拓、教育プログラム開発は、計画通り順調に進捗している。

グローバルコラボレーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益119百万円（96.21%）、受託事業等収益4百万円（3.71%）となっている。また、業務費用は、教育経費14百万円、研究経費17百万円、受託事業費4百万円、人件費80百万円、一般管理費25百万円となっている。

レ. 免疫学フロンティア研究センターセグメント

免疫学フロンティア研究センターセグメントは、免疫学フロンティア研究センターにより構成されており、平成19年度から文部科学省が開始した「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム」に大阪大学免疫学フロンティア研究センターが採択されて10月1日より発足した。

本拠点は、免疫学とイメージング技術の融合を通して、生体内における免疫応答の実態を時間的空間的に把握することを目指している。

これまでのイメージング技術を向上させ、免疫系を構成する個々の細胞の特性や相互作用の理解を深めると同時に、免疫細胞動態の制御を基盤とした免疫操作技術を開発し、感染症、自己免疫疾患、アレルギー、癌などの重要疾患に対する新たな免疫療法の確立に繋げることを目標としている。

世界トップレベル研究拠点である免疫学フロンティア研究センターでは、第一線の研究者が是非そこで研究したいとして世界から多数集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成のために、既存の制度に囚われない優れた研究環境を実現するためのシステム改革の一環として、発足段階において特区的取扱部局として認められた。

平成19年度においては、以下の事業を行った。

- (ア) 18名の主任研究者の研究方針のもとに、それぞれ准教授等の研究者を雇用した。またポスドクは外国人研究者を優先的に採用し、研究支援者としてテクニシャンの採用を行った。
- (イ) 連携機関：国外6カ所ある連携機関と連携契約を取り交わし、国内2カ所あるサテライト機関とサテライト契約を締結した。
- (ウ) 機器類の充実：免疫学研究並びにイメージング研究に必要な基盤的設備類を購入した。
- (エ) キックオフシンポジウムの開催：3月27日、28日に大阪国際会議場においてキック

オフシンポジウムを開催し主任研究者や連携機関の研究者21名が最先端の研究成果の発表を行い、延べ800名近い参加者を得た。

(オ) 広報活動：拠点の活動を広く公開しPRするため、ホームページを立ち上げた。

(カ) ホスト機関のサポート：大阪大学はホスト機関として拠点の運営と研究活動にできる限りの支援を行うとともに、補助金交付額と同等のサポートを行った。また、拠点の研究スペースとして平成21年3月に完成する新棟（10階建て9,600㎡）の約8割の便宜供与を受けることとなった。

免疫学フロンティア研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、補助金等収益300百万円（96.94%）、雑益9百万円（3.05%）となっている。また、業務費用は、研究経費69百万円、人件費95百万円、一般管理費24百万円となっている。

ロ. 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、診療部門、中央診療施設、薬剤部、看護部、医療技術部及び事務部により構成されており、良質な医療を提供するとともに、医療人の育成と医療の発展に貢献することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた「病院運営の効率化等による診療収入の安定化」の実現のため、7対1看護、総合周産期特定集中治療の取得及びハートセンターの整備等の事業を行った。

このうち、7対1看護については、平成19年7月から算定し順調に進捗している。

また、ハートセンターの整備については、平成19年10月から4床の稼働を行い、翌11月から特定集中治療管理室料の算定を行っているところである。

なお、当事業については、今後病床数の増床を予定しているところである。

医学部附属病院セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益8,916百万円（24.99%）、附属病院収益25,421百万円（71.27%）、受託研究等収益901百万円（2.52%）、受託事業等収益15百万円（0.04%）、寄附金収益160百万円（0.44%）、雑益253百万円（0.71%）となっている。また、業務費用は、教育経費7百万円、研究経費158百万円、診療経費16,321百万円、受託研究費850百万円、受託事業費15百万円、人件費12,380百万円、一般管理費177百万円、財務費用1,778百万円となっている。

今後は、後発医薬品（ジェネリック）の採用品目の増加及び医療材料の値引き交渉について専門業者のノウハウを活用し、医療費の削減を行うことを予定しているところである。

また、病院診療収入には直結しないが、小児病棟のセンター化に伴い子ども向けのアメニティに病棟の改修工事を行った。

ワ. 歯学部附属病院セグメント

歯学部附属病院は、歯疾制御系、咬合・咀嚼障害系、口顎病態系の3診療系と一般歯科総合診療センターに加えて、中央診療施設、共用診療施設、薬剤部、看護部、医療安全管理部から構成され、「診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する」ことを目的としている。

平成19年度においても、顎・口腔領域疾病の専門的治療の提供のみならず、高度専門職業人としての良質な歯科医の育成、新規の治療法・診断法の開発につながるトランスレーショナルリサーチや臨床試験、一般市民・一般歯科医師等に対する学習機会の提供、国際交流を推進している。

このうち、口腔疾患の治療法の改善と新規開発を実現するための高度先進医療充実事業についてはFGF-2を用いた歯周組織再生療法（後期Ⅱ相）の臨床試験、抗菌性モノマー含有象牙質接着システムによる直接覆髄処置並びにβ-TCP+オートガイ骨の顎裂部への移植の臨床研究において、良好な治療成績が得られている。

また卒業臨床研修事業においては、開発を進めていたバーチャルリアリティ・デンタルスキルシミュレーター学習システムを一部稼働させ、オンデマンドな自己研修が可能となった。

さらに卒前臨床教育事業において、問題解決型及び患者中心型医療（POS）による実習

方式を推進した結果、臨床実習終了時におけるOSCE形式の医療面接系課題の成績が明瞭に上昇し、目標達成ポイントを2年連続して上回り、優れた実習方式を採用していることが示された。

また、国際交流推進事業においては、歯科医師を計8名現地派遣し、メキシコ先住民マヤ人の口唇口蓋裂治療を年4回、約100名を対象に行うことができた。

歯学部附属病院セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1,260百万円(39.23%)、附属病院収益1,862百万円(57.97%)、受託研究等収益4百万円(0.14%)、受託事業等収益9百万円(0.29%)、寄附金収益16百万円(0.52%)、雑益58百万円(1.81%)となっている。また、業務費用は、研究経費33百万円、診療経費1,079百万円、受託研究費59百万円、受託事業費9百万円、人件費1,706百万円、一般管理費102百万円、財務費用83百万円となっている。

ヲ. 箕面地区セグメント

箕面地区セグメントは、平成19年10月1日の大阪大学と大阪外国語大学との統合によって新たに設置されたセグメントであり、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターにより構成されている。

(a) 外国語学部

外国語学部は、25の専攻語を擁する外国語学科を置いている。

本学部は、旧大阪外国語大学における教育・研究の伝統を継承しつつ、外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な広い知識と高い教養を与え、言語を通じて外国に関する深い理解を有する人材を養成することを目的としている。

統合以前から在学している学生に対しても、当該学生が卒業するまで旧教育課程による教育を引き続き行うこととしている。

平成19年度の主なプロジェクトとして、「諸言語によるプレゼンテーション及びディベート能力の育成」事業に取り組み、学生のプレゼンテーション及びディベート能力を養成する実習・演習授業を実施するとともに、授業の成果を発表する場としてスピーチコンテスト、エッセイコンテスト、国際学生シンポジウム等を実施した。これらの授業が有効に行われるよう、AV機器の充実やマルチメディア教室の整備、最新の語学自習システムの導入など設備面の整備も行った。

また、現代GP「異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成—実践的eラーニング言語教育プログラムの展開」事業では、対話交渉シミュレーターを活用したマルチメディア教材134本を作成して授業で活用するなど、順調に進捗している。

副専攻語英語では、1年次・2年次のすべてのクラスでTOEFL、TOEIC、実用英語検定のいずれかの外部試験を受験し、所定の点数に達しない学生には単位を認定しないという厳格な到達度評価に基づく単位認定制度を実施している。

学生支援の面では、平成19年度においても、日本人専任教員に加えて外国人教員全員が、週に1度のオフィスアワーを設定し、学生の教育・生活両面における相談にきめ細かく応じている。さらに、9名の教員による「何でも相談室」を設置して学生からの相談に対応しており、外国語学部独自に充実した学生支援体制を整えている。

統合に伴い、旧大阪外国語大学が締結していた海外の大学等との学術交流協定のうち、部局間交流協定として50大学との協定を継承することとし、学部教育における教育・研究連携を進める体制整備を進めた。

平成20年度からは、「社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供」事業による、英語、中国語等による情報コミュニケーション能力を育成する授業を開設することとしており、そのための準備を進めた。

(b) 世界言語研究センター

世界言語研究センターは、旧大阪外国語大学が長年にわたって行ってきた25の言語とそれら言語を基底とする文化・社会の研究・教育の伝統を継承しつつ、新生大阪大学における「多彩な国際的教育・研究プログラムの展開と国際社会に通用する多彩な人材の養成」に貢献するため、広域言語のみならず世界各地の固有言語とその文化に

について研究し、その成果を外国語学部及び言語文化研究科における教育に投入するとともに、大阪大学全体の教育に投入し、また広く社会に還元することを目的としている。

教員組織としては地域性を考慮した6つの研究部門を設け、また、地域横断的な研究を推進するために「研究連携」、「異業種連携」、「教育開発」の3つの系域を組織し、これら系域を総括するものとして企画推進本部を設置した。

また、語学教育に必要な外国人教員についても引き続き27名を確保した。

平成19年度の主なプロジェクトとして、本年度からの5年計画である「民族紛争の背景に関する地政学的研究—中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究—」事業、「高度外国語教育全国配信システムの構築」事業における言語コンテンツの作成に取り組んだ。

「民族紛争の背景に関する地政学的研究」事業は、研究の蓄積が著しく乏しい4つの地域を対象に、多発する民族紛争の文化的背景について基礎的研究を行うもので、国内外の専門の研究員の採用、研究会の開催、現地調査、文献の収集等を行い、今年度の研究成果を公開セミナー・国際シンポジウム等によって社会に還元するなど、順調に進捗している。

「高度外国語教育全国配信システムの構築」事業では、サイバーメディアセンターが行う本事業のうち、年次計画によりマルチメディア言語コンテンツを作成することとしており、平成19年度にはウルドゥー語、トルコ語、アラビア語のコンテンツを作成するなど順調に進捗している。

平成20年度には、上記2つの事業による成果を基にした授業科目を開設することとしている。

さらに、平成20年度から4年計画で「社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供」事業にも取り組むこととしており、事業実施に必要な特任教員を採用するなど実施体制を整えた。

こうした取り組みの中で、新たにウズベキスタン共和国サマルカンド国立大学と学術交流協定を締結するなど、国際交流にも取り組んだ。

(c) 日本語日本文化教育センター

日本語日本文化教育センターは、外国人留学生等に対する日本語及び日本文化等の教育並びにこれに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的としている。

本センターでは、国費学部留学生予備教育や国費日本語・日本文化研修留学生教育を中心とした教育課程を提供するほか、上記目的のため、海外日本研究拠点20機関と国際的な教育連携ネットワークを構築している。

平成19年度においては、年度計画「日本語・日本文化を学ぶ留学生に対する教育の充実」「文部科学省の留学生受入れ施策に基づく委嘱教育事業の遂行」の実現を中心に事業を実施した。

国費学部留学生予備教育（本センターと東京外国語大学のみで実施）では、世界各国から来日する中等教育レベル並びに日本語レベルにおいて多様な学生への効果的教育のため、通常カリキュラムにあわせ、個別指導、チューターの配置、個人学習支援並びに進学に関する指導を引き続き行うとともに、教育内容の評価・改善に関する調査を引き続き行った。

国費日本語・日本文化研修留学生教育においては、通常カリキュラムにあわせ、伝統芸能鑑賞会、講演会などの教育プログラムを実施するとともに、本センターが国費日本語・日本文化研修留学生教育の拠点となっていることから、すべての国費日本語・日本文化研修留学生プログラム設置大学に呼びかけ「検討会議（第13回）」を行った。また、修了生を対象とした教育成果調査を引き続き行った。

教育連携に関しては、国費日本語・日本文化研修留学生の原籍大学、協定校などに対し、本センター教員を派遣し実地調査を行った。また、タイの主要大学から日本語・日本文化担当教員を招き「タイ日国際シンポジウム」を共同開催した。

さらに、日本語教育内容の標準化のため、教材開発、教育内容、研究成果の公開、

日本文学資料データベースの充実を引き続き行った。

箕面地区セグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益2百万円（6.23%）、受託事業等収益7百万円（19.67%）、寄附金収益9百万円（27.54%）、補助金等収益5百万円（16.55%）、雑益10百万円（29.98%）となっている。また、業務費用は、教育経費247百万円、研究経費75百万円、教育研究支援経費36百万円、受託研究費2百万円、受託事業費7百万円、人件費968百万円、一般管理費65百万円、財務費用1百万円、雑損1百万円となっている。

ン. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び他のセグメントに属さない法人共通の事業を実施することを目的としている。

平成19年度においては、年度計画において定めた以下の事業を行い全体を通してほぼ順調に実施した。

(7) 業務運営の改善と効率化

① 大阪外国語大学との統合

平成18年度に引き続き、大阪大学・大阪外国語大学統合推進協議会において統合に向けた具体的な準備を進め、平成19年10月に統合した。

運営面では、理事1名（社会学連携担当）を新たに置き、新生・大阪大学執行部の強化を図った。

また、統合後の人事制度については、原則、大阪大学の人事制度に合わせることを基本理念とし、調整が必要となる事項については就業規則等の附則で特例措置及び経過措置を設けた。

② 業務改善提案制度によるアイデア表彰の実施

平成17年度試行、平成18年度より本格実施している「業務改善提案制度」について、平成19年度は、採用された提案7件の中から4件を優秀者賞として表彰し、表彰状及び副賞各5万円を授与した。なお、受賞の有無にかかわらず、採用された提案については必ず実施することとしている。

③ 女性研究者の支援等

科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択され、「女性研究者キャリア・デザイン・ラボ」を平成19年7月に設置した。

また、女性研究者が、出産・育児・介護等を理由に研究を断念することなくキャリア形成を継続できるよう、大学院修了者や学部卒業生・在学生を支援研究者等として雇用・配置し、女性研究者の研究を支援する制度を設けた。

さらに、多様な人材活用推進委員会において、平成20年度から運営する学内保育施設の新設・整備を検討し、同保育施設における運営理念、保育理念、保育の基本方針等について検討を行った。

④ 世界トップレベル国際研究拠点（WPI）形成促進のために設置される特別の部局（免疫学フロンティア研究センター）に適用される人事関連の特別措置

平成19年9月採択されたWPI拠点の円滑な運営に寄与するため、当該部局に限定して適用される人事関連の特別措置として、WPIに勤務する間、労働契約の期間を柔軟に対応すること、また、教員は人材確保の観点から、その他の職員は職務の高度さ・複雑性への対応を図る観点から、拠点特別勤務手当を支給すること等を制定した。

⑤ 若手教育研究者を対象とした雇用継続可能地位への移行制度（テニユア・トラック制）の試行に関する指針の制定

有望な若手教育研究者の確保及び育成を図るため、当該部局等で採用した若手教育研究者について、雇用継続可能地位への移行制度（テニユア・トラック制）を実施する場合における指針を平成19年9月制定した。

(イ) 財務内容の改善

① 機動的な資産活用

・ 余裕資金を有効に活用することにより、補助金等において研究者個人の負担

を軽減し、無理な資金調達のための違法行為を防止するとともに、研究の円滑な進展に寄与するために、研究者に対し必要な資金を立替え又は収納前に使用することを可能とする「国立大学法人大阪大学研究資金立替取扱要領」を定めている。

この制度による平成19年度実績は1,314件、総額約105億円であり、前年度より154件、約38億円の大幅な増加となった。

・各部局が自助努力で計画的に先行投資することへの支援や、部局の不測事態に対応するため、学内資金貸付制度を新たに設けた。

平成19年度においては、歯学部附属病院が本館改修に伴う特殊要因により生じた支出超過を補填するために、本制度による支援を行った。また、世界トップレベル研究拠点である免疫学フロンティア研究センターの動物実験施設建設費に対し、平成20、21年度に貸付を行うことが決定されている。

(ウ) 自己評価及び情報提供

①「大阪大学業績集2004-2006」の作成

平成16～18年度における大学の活動をとりまとめ、「大阪大学業績集2004-2006」を作成し、本学ホームページ上で公表した。

内容は、入学者数、卒業・修了者数、研究費等、留学生数、決算概況などについて、3年間の経年変化がわかるデータ、科学研究費補助金採択数や論文引用数などの国内、世界における大学ランキングを取り上げた。

これにより、大学の基礎的な活動状況と研究成果の国内、世界における相対的な位置を明確にすることができた。

②大阪外国語大学との統合に伴う広報

・大阪外国語大学との統合を期にホームページのリニューアルを図り、特にトップページを改良し、大阪外国語大学との統合について、広く社会にアピールできるデザインとした。

・広報誌「阪大NOW」、季刊誌「阪大ニューズレター」においても、大阪外国語大学との統合を特集し、特に「阪大NOW」では、平成19年1月から各号において、順次統合による各組織の改編の状況等を詳細に公開し、新生大阪大学のアピールに努めた。

・統合時には記念冊子を作成し、記念式典で配付するとともに、関係機関への配付を行った。

(エ) 施設整備及び安全衛生管理

①キャンパスデザイン室の主導によるキャンパス整備を実施

・デザイン監修、デザインイメージを作成した。(豊中地区：文系総合研究棟、基礎工学研究科中庭改修計画、基礎工学部～サイバーメディアセンター間の駐輪場計画、基礎工学部サイン計画及び正門通りの整備方針、ナレッジキャピタルカフェ構想、吹田地区：融合型生命科学総合研究棟、吹田図書館分館前中庭整備計画)

・共通教育基礎セミナー「キャンパスデザインプロジェクト」を開講し、豊中地区東口整備計画(案)を策定した。

・ワークショップ活動により地域住民のキャンパスデザインへの参画を促した。

(オ) 教育の実施体制

①ティーチング・アシスタント制度改革の検証と継続

平成18年度に、学部教育の質の向上と大学院生の教育経験の活性化のために行ったティーチング・アシスタント制度の抜本的改革を検討し、平成19年度より実施した。平成19年度1学期終了時に担当教員から「TA実績報告書」を提出させ、TA業務内容等について、教育・情報室において検証し、順調に実施されていることを確認し、継続実施した。

②FD等の強化

全学の助教(参加者人数：558名)を対象に、2度にわたるFD研修を実施した。

(カ) 学生への支援

①修学支援等の充実

課外研究奨励費（800万円）、課外活動総長賞（200万円）などにより、修学支援と課外活動支援を充実した。また、キャリア支援室をキャリア支援課に改組拡充し、学生支援の充実をはかった。障害学生支援室には、大学留保ポストにより新たに助教1名を配分した。

②情報基盤の整備

新しい学務情報システム（KOAN）の機能拡充を進め、WebCTその他のシステムによるe-learningなど、教育のための情報環境の整備を行った。また、情報基盤デザイン機構を情報基盤推進本部として再編し、附属図書館による学術情報基盤を含めて大阪大学の情報基盤全般の整備を行う体制の検討を進めた。電子ジャーナル、データベースなど教育研究の学術情報基盤を充実するため、電子的情報基盤整備経費の新設により、全学共通経費化を推進した。

(キ) 研究実施体制などの整備

①産学官連携の国際活動の推進

大阪大学の産学官連携の将来の発展に向けて、スーパー産学官連携本部事業の国際的展開を図った。その事例としては、国際実務体制の整備、国際インキュベーション拠点等の形成、戦略的シーズ創成に基づく国際特許化、海外拠点活用と国際共同による国際人材育成、企業との情報交換および共同による人材育成等があり積極的な展開を図った。

(ク) 国際交流

①大阪大学フォーラムの開催

大学間学術交流協定校であるグローニンゲン大学（オランダ）と共催で「新しい経済学の挑戦：理論と実証」をテーマとして、平成19年6月28-30日、グローニンゲン市内において、2007年度大阪大学フォーラムを開催した（参加者数：84名）。

生命環境化学をテーマに、アメリカ・カリフォルニア州において2008年度大阪大学フォーラムを開催することを決定し、実行委員会を中心に準備を開始した。

②学生の短期留学の促進・支援

本学学生の国際性を高めるため、本学独自の奨学金「学生海外短期研究留学助成」、「学生交流助成」、「学生海外研修プログラム等助成」により、海外派遣の学生を支援し、短期留学の促進に努めた。

一方、協定校からの短期留学生受入れプログラムとして、平成19年度にOUSSEP-Maple及びFrontier Lab@Osaka U(学生受入れ：平成20年秋)を創設し、短期留学プログラム制度の充実を図った。

(ケ) 社会との連携

平成18年度に設けた「共同研究ユニット制度（本学教員と民間企業の研究者が対等の立場で共通の話題に関して共同して研究を行う）」を積極的に活用し、本年度は11件の共同研究講座が設置された。

ナノサイエンス・テクノロジー研究推進機構は、ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究プログラム（社会人再教育）を実施し、86名に修了証書を授与した。

法人共通セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益36,961百万円（72.18%）、学生納付金収益12,135百万円（23.69%）、受託事業等収益198百万円（0.38%）、寄附金収益105百万円（0.20%）、施設費収益142百万円（0.27%）、補助金等収益37百万円（0.07%）、財務収益120百万円（0.23%）、雑益1,503百万円（2.93%）となっている。また、業務費用は、教育経費520百万円、研究経費177百万円、教育研究支援経費244百万円、受託研究費373百万円、受託事業費194百万円、人件費3,259百万円、一般管理費846百万円、財務費用24百万円、雑損18百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

[経費の節減]

- ①平成19年度、大手学術出版社の外国雑誌購読について、冊子中心の契約から電子ジャーナルのE-only契約に切り替え、大学全体の所要経費を前年度と比較して約9,800千円節減した。また、平成20年度に向けて、電子ジャーナルを中心とする契約への移行を拡大した。
- ②古紙、飲料用容器類の分別回収をさらに推進するとともに、不用物品売り払い収入については、前年度に比べて約5,137千円の増収を図った。
- ③事務局において、会議資料等のカラーコピーの原則禁止及び両面コピーの徹底を推進している。また、紙媒体での資料配布を極力減らし、事前にデータで配布する方法を取り入れている。

[外部資金の獲得]

- ①研究推進室が中心となって、室の下に設置された生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、理工学、文系、文理融合の各研究戦略WGにおいて部局横断型研究シンポジウム等を実施し、多数の提案の中から、各WGで企画立案して各種大型研究プロジェクト公募に際して即応しうる体制を整えた。また、グローバルCOEプログラムや世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムの申請にあたり、学内ヒアリングを実施するなど申請段階から積極的に関わり、グローバルCOEプログラムでは全国1位の全5分野7件が採択された。さらに、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムは1件が採択され「免疫学フロンティア研究センター」の構築を開始した。

- ②財務・会計室のもとに財務情報ワーキング・グループを設置し、国内外を問わず大学の財務に関する資料等を収集して要約、分析等を専門に行い、昨年度「有望な収入源としての「寄附」とその受入体制作りについての提言」を取りまとめた。

平成19年度は、さらに欧米の大学が設置している「基金」にスポットをあて、「財務体質強化手段としての大学基金の創設—投資原資蓄積型（欧米型）寄附金による長期経営戦略の提案—」をまとめた。

今後、基金の設立に向けて、更なる検討を行う。

- ③資金を安全かつ効率的に管理・運用することを目的として定めた「国立大学法人大阪大学資金管理・運用規則」により戦略的な資産運用を図るため、財務・会計室に設置した資金運用ワーキング・グループで資産運用について検討を行った。その結果、平成19年度においては、総額74.9億円の国債及び地方債の購入による積極的な長期資金運用を行った。これにより財務収益として約5,858万円を獲得した。

また、更なる効率的な余裕資金の活用を図るため、総額430億円の短期資金運用を行い、財務収益として約5,586万円を獲得した。これらの長期・短期を組み合わせた資産運用により獲得した収益の合計額約1億1,444万円（前年度より約3,350万円の増）は、大学基盤推進経費の財源として有効に活用した。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、増収策や経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができた。

今後は、診療収入の増収・安定化を図るため、現状の分析・評価に基づき、診療体制の見直しも含め、人的・物的な現有資源の有効活用を図り、病院運営の効率化・強化を進めつつ、患者サービスの向上に努め、診療収入の安定化を図るとともに、必要な附属病院収入の確保に努める。

[経費の節減]

- ①診療報酬請求書（レセプト）は従来、月平均5万枚（3万4千件）程度の用紙を使用していたが、平成19年10月よりレセプトのオンライン請求を実施したため、レセプト用紙がほとんど不要となり、前年度と比較して約240千円、枚数としては約30万枚の大幅な節減となった。

[附属病院収入の増収]

- ①附属病院の経営改善等については、総長の下に設置した附属病院経営改革WGを3回開催し、業務改善、経費節減策等とともに増収方策の検討を行った。その際、外部のコンサルタントによる増収方策についての検討結果も効果的に活用し、即効性のある各種の改善策を実行した。
- ②7対1看護の算定を実現し、より質の高い看護の提供と入院基本料収入約604,927千円の増収を図ることができた。
- ③医学部附属病院については、従来、大学全体分として一括管理していた人件費を配分し、病院自らの責任と経営判断により戦略的・機動的な人員管理を行えるようにし、外部委託の推進による事業部門の業務の効率化を計画的に開始した。
- ④附属病院収入の収入目標額を上回った増収部分については、インセンティブの観点から附属病院に付与し、医療の質・安全の確保及び増収方策のための経費に充てた。

また、施設・設備の整備については、新たな整備手法による施設整備として、PFI事業による工学部研究棟改修整備等を行うとともに、自己資金、寄附等による整備事業を実施した。

- ①PFI事業により整備を行った事業
工学部研究棟改修整備
- ②自己資金により整備を行った事業
 - ・文系総合研究棟
 - ・融合型生命科学総合研究棟
 - ・旧留学生センター施設再生整備
 - ・学内保育施設の整備
- ③寄附により整備を行った事業
 - ・工学研究科FRC研究棟の整備

「Vその他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

平成19事業年度 決算報告書参照。

(2) 収支計画

平成19年度 国立大学法人大阪大学年度計画 「2. 収支計画」及び平成19事業年度 財務諸表（損益計算書）4～5ページ参照。

(3) 資金計画

平成19年度 国立大学法人大阪大学年度計画 「3. 資金計画」及び平成19事業年度 財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）6～7ページ参照。

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	21	-	-	-	-	-	21
平成18年度	2,446	-	2,403	-	-	2,403	42
平成19年度	-	50,538	46,806	801	-	47,608	2,930

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	2,403	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,403 (人件費：2,393、その他：9) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,403百万円を収益化。
	-	
	-	
	2,403	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし
合計	2,403	

②平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,811	<p>①業務達成基準を採用した事業等： 高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓、超分子におけるストレスと共生、感染症対策研究連携事業、附置研究所間連携事業、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア、国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業、全国共同利用附置研究所連携事業、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,811 (人件費：959、消耗品費：448、その他：403) イ) 固定資産の取得額：583 (器具及び備品：552、その他：30)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓、超分子におけるストレスと共生、感染症対策研究連携事業、附置研究所間連携事業、生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア、国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業、全国共同利用附置研究所連携事業については、それぞれ事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、医科研修医において延月人数が精算員数を下回ったため、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、111百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、714百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	583	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	2,395	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	43,156	<p>①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：43,156 (人件費：43,136、その他：20)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生数が学生収容定員を満たしているため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	43,156	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,838	<p>①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、大阪外国語大学統合による高速・高セキュリティ基幹ネットワークの構築、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,838 (人件費：1,329、その他：508) イ) 固定資産の取得額：218 (器具及び備品：213、その他：4)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	218	
	資本剰余金	-	

	計	2,056	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,056百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	
合計		47,608	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成17年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	16	国費留学生経費 ・在籍者数が予定数に達しなかったため。 ・当該債務は積立金として整理する予定。 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ・医科研修医において延月人数が精算員数を下回ったため。 ・当該債務は平成20年度において、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化に資する物件費として使用する予定。
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	4	退職者給与、国際機関等派遣職員給与、PFI事業維持管理経費等 ・当該債務は積立金として整理する予定。
	計	21	
平成18年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	39	卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ・医科研修医において延月人数が精算員数を下回ったため。 ・当該債務は平成20年度において、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化に資する物件費として使用する予定。
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	3	退職者給与、校舎等借料、PFI事業維持管理経費等 ・当該債務は積立金として整理する予定。
	計	42	

平成19年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	42	<p>卒後臨床研修必修化に伴う研修経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科研修医において延月人数が精算員数を下回ったため。 ・当該債務は平成20年度において、卒後臨床研修実施基盤の充実・強化に資する物件費として使用する予定。 <p>再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料減免額が予算措置額を下回ったためであり、翌事業年度に使用する予定。 <p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍者数が予定数に達しなかったため。 ・当該債務は積立金として整理する予定。
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	2,887	<p>大阪外国語大学統合による高速・高セキュリティ基幹ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札の結果、設備調達経費が予定より安価となったため。 ・当該債務は積立金として整理する予定。 <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行残であり翌事業年度以降に使用する予定。 <p>校舎等借料、PFI事業維持管理経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該債務は積立金として整理する予定。
	計	2,930	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

機械及び装置、図書、美術品・収蔵品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収学生納付金収入、未収附属病院収入、有価証券、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：

長期未払金等（リース債務、PFI債務等）が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：

寄附金債務、前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、サイバーメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

旧法人承継積立金取崩額：

旧法人承継積立金とは、旧大阪外国語大学における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨預金を円換算した場合の評価差額相当額。

統合による資金の増加額：

旧大阪外国語大学の資金を引き継いだことによる資金の増加を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。